

市町村財政の現状と今後

～ 平成の合併団体に焦点を当てながら ～

平成 26 年 7 月 27 日

静岡県経営管理部自治財政課

■ 平成の合併団体の状況

○ 静岡県の平成の大合併	1
○ 市町村合併に対する財政支援措置	2
○ 合併算定替えとは・合併算定替えの状況	5
○ 合併団体に対する普通交付税算定方法の改正	7

■ 市町村財政の状況

○ 伊豆市の合併前と合併後の比較	9
○ 静岡県内35市町の財政状況等	11
○ 類似団体の財政状況等	13
○ 用語解説	14
○ 住民1人当たり行政財産（公共施設等）建物延面積	15

■ 人口減少対策

○ 静岡県「人口減少問題に関する有識者会議」資料より	
● 人口減少対策の推進について	17
● 本県の人口推移	18
● 人口動態	19
● 本県の合計特殊出生率	23
● 本県の高齢化の状況	24
● 本県の将来推計人口	25
● 「適応戦略」より（行政経営研究会等）	27
● 平成26年度静岡県少子化対策の主な取組	29
○ 「地方行財政の課題」（総務省）より	
● 地方自治法の一部改正関係	30
● 公共施設等の老朽化対策等	34
○ 日本創生会議「ストップ少子化・地方元気戦略」	36
○ 経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会 「未来への選択」	37
○ 全国知事会「少子化非常事態宣言」	38

静岡県の平成の大合併 (平成22年3月23日)

	[H15.3.31]	[H18.3.31]	[H22.3.23]
政令市	0	1	2
中核市	2	1	0
特別市	3	2	2
一般市	16	19	19
町	49	19	12
村	4	0	0
合 計	74	42	35

県内市町村数

平成15年3月31日

74

市町村 (21市49町4村)

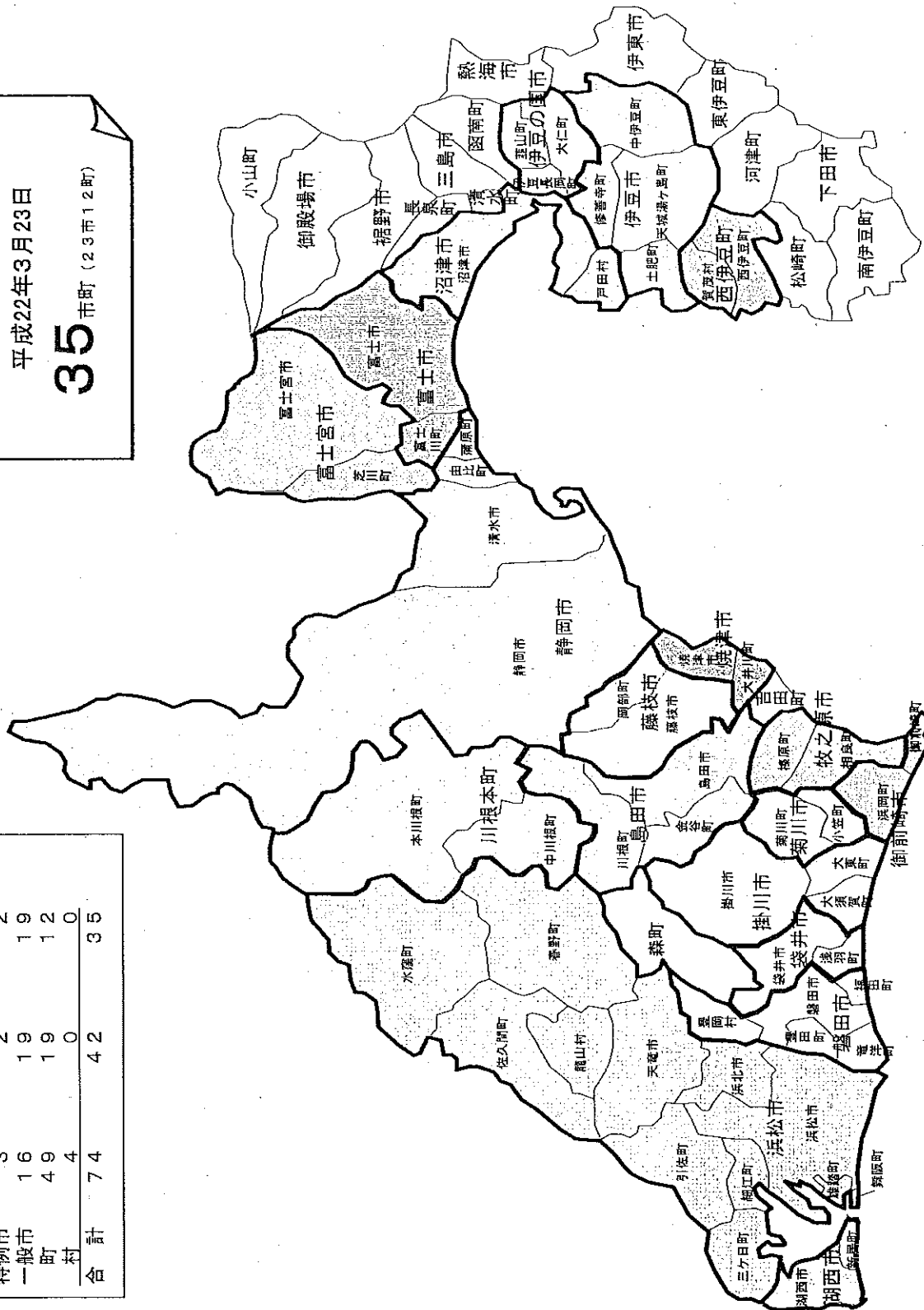
平成22年3月23日

35

市町 (23市12町)

合併した地域

合併年月日	合併した地域
平成15年3月31日	新市町村定
平成15年4月1日	静岡市、清水市
平成16年4月1日	伊豆市、修善寺町、土肥町、天城湯ヶ島町、中伊豆町
平成17年1月17日	御前崎市、浜岡町
平成17年4月1日	菊川市、小笠町、菊川町
平成17年4月1日	沼津市、戸田村
平成17年4月1日	静岡市、権田町、豊田町、豊岡村
静岡市	掛川市、大須賀町、大東町
袋井市	袋井市、袋井町
伊豆の国市	伊豆本岡町、莚山村、大仁町
西伊豆町	西伊豆町、真源村
平成17年5月5日	
島田市	島田市、金谷町
平成17年7月1日	
浜松市	浜松市、天竜市、浜北市、赤松町、龍山村、佐久間町、水窪町、舞阪町、森岡町、結江町、引佐町、三ヶ日町
平成17年9月20日	
川根本町	中川根町、本川根町
平成17年10月11日	
牧之原市	相良町、後原町
平成18年3月31日	
静岡市	静岡市、蒲原町
平成20年4月1日	
島田市	島田市、川根町
平成20年11月1日	
静岡市	静岡市、由比町
富士市	富士市、富士川町
焼津市	焼津市、大井川町
平成21年1月1日	
藤枝市	藤枝市、岡部町
平成22年3月23日	
湖西市	湖西市、新居町
富士宮市	富士宮市、芝川町



市町村合併に対する財政支援措置

区 分	旧 法 (昭和 40 年法律第 6 号) 【市町村合併の特例に関する法律】	新 法 (平成 17 年 4 月 1 日施行) 【市町村の合併の特例等に関する法律】
対象となる合併	<ul style="list-style-type: none"> 平成 11 年度～平成 16 年度の合併 ※ 平成 17 年 3 月 31 日までに都道府県知事に合併の申請を行い、平成 18 年 3 月 31 日までに終わる合併についても適用 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 17 年度～平成 21 年度の合併 ※ 平成 22 年 4 月 1 日改正法施行 平成 22 年度～平成 31 年度の合併
(1) 普通交付税		
ア 合併算定替	合併後、合併前の市町村が存続したものとして算定した普通交付税の額を全額保障	
(ア) 期 間	<ul style="list-style-type: none"> 合併後 10 年度の間 ※ 4 月 1 日合併の場合は当該年度を含み 11 年度 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 17～18 年度合併 … 合併後 9 年度の間 平成 19～20 年度合併 … 合併後 7 年度の間 平成 21～31 年度合併 … 合併後 5 年度の間 ※ 4 月 1 日合併の場合には上記に加えて当該合併年度も算定替が可能
(イ) 経過措置	算定替期間終了後 5 年間については、激変緩和措置として差額を段階的に縮減	
イ 合併補正による基準財政需要額の割増算入 (合併直後の臨時的経費に対する財政措置)	<ul style="list-style-type: none"> 対象経費 <ul style="list-style-type: none"> ① 基本構想等の策定・改訂、コンピュータシステムの統一、ネットワーク整備等行政一体化に要する経費 ② 行政水準・住民負担水準の格差是正 割増額の算定 $(1 \text{ 億円} + 5 \text{ 千円} \times \text{合併後人口}) \times (1 + (\text{合併関係市町村数} - 2) / 4) \times 1 / 5$ 合併後 5 年間の措置 年間上限 6 億円 (5 年間で上限 30 億円) 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 17～21 年度合併 … 〈継 続〉 平成 22～31 年度合併 … 〈廃 止〉 (特別交付税にて措置) <p style="text-align: center;">↓</p> <p>(3) オ「合併に伴う臨時的経常経費」に移行</p>
(2) 合併特例事業		
ア 内容	合併重点支援地域及び合併市町村を対象とした合併推進事業に対して地方債を充当、元利償還金の一部について普通交付税措置	合併新法に基づき都道府県が作成する構想に位置付けられた構想対象市町村及び合併市町村の区域において実施される合併前及び合併後の公共施設等の整備事業に対して地方債を充当、元利償還金の一部について普通交付税措置
イ 対象事業	<p>① 合併前事業(合併推進債の対象事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 起債期間 事業開始から 3 か年度以内 ○ 合併重点支援地域において関係市町村が広域的に行う公共施設の整備事業 	<p>○ 合併推進債の対象事業 (平成 17～22 年度合併)</p> <p>都道府県が作成する構想に位置付けられた構想対象市町村及び合併市町村が行う事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧市町村間の道路・橋りょう・トンネル等(農道、林道等含む) ・電算システムの統合、地域イントラネット ・本庁舎等、消防防災施設 ・火葬場、斎場・保育所、子育て支援施設等 ・その他特に必要と認められる事業

イ 対象事業	<p>② 合併後事業(合併特例債の対象事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 16 年度までの合併 (16 年度中に合併申請し 17 年度中合併も含む) ○ 起債期間 合併年度及びそれに続く 15 か年度(震災の影響を考慮し平成 24 年度に 10 か年度→15 か年度に延長) ○ 合併市町村の一体性の速やかな確立等のための公共施設の建設事業及び基金造成事業 <p>※ 平成 14 年度から、病院の統合整備など合併に伴い特に必要となる地方公営企業に係る事業を追加</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域活性化事業債の対象事業 (平成 22～31 年度合併) 合併市町村基本計画に基づき合併市町村又は合併関係市町村等が行う事業 <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎及び消防庁舎の統合・改修 ・電算システム及び防災行政無線等の統合等 ・その他、合併円滑化に不可欠な事業
ウ 財政措置	<p>① 合併前事業 公共施設の整備事業 ・充当率 90% ・元利償還金の普通交付税算入 50%</p> <p>② 合併後事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公共施設の建設及び基金造成事業 ・充当率 95%、 ・元利償還金の普通交付税算入率 70% ○ 公営企業に係る合併特例事業 ・一般会計からの出資・補助に対し充当率 100%、 ・元利償還金の普通交付税算入率 70% 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 合併推進債 ・充当率 90% ・交付税算入率 40% <p>※行政コスト合理化効果の発現に繋がるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・充当率 90% ・交付税算入率 50% ○ 地域活性化事業債 ・充当率 90% ・交付税算入率 30%

(3) 特別交付税

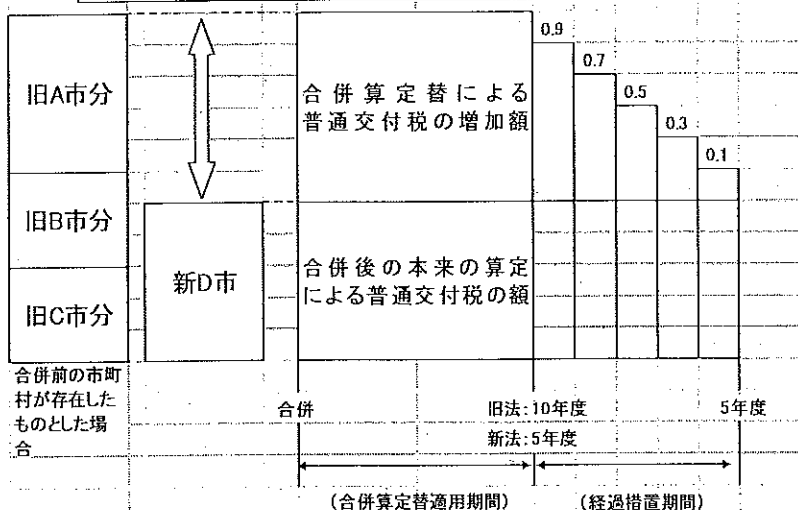
ア 包括的 特別交付税 措置	<p>コミュニティ施設整備・総合交通計画の策定など新しいまちづくり事業、公債費負担格差是正、公共料金格差是正、土地開発公社の経営健全化等の経費の一部を措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1 年目 … 最大 6 億円 ・ 2 年目 … 最大 3. 6 億円 ・ 3 年目 … 最大 2. 4 億円 	(廃 止)
イ 合併準備経費	合併協議会負担金、合併に向けての啓発事業等合併準備経費の 2 分の 1 を措置	(継 続)
ウ 合併移行経費	合併市町村の速やかな一体性の確立を図るために必要な経費(合併前に要する電算システム統一経費等)の 2 分の 1 を措置	(継 続)
エ 公債費負担 格差是正	合併市町村における旧市町村間の公債費負担の平準化を図るために行う地方債の繰上償還に伴う補償金に対して措置	<p>合併市町村における旧市町村間の公債費負担の格差(実質公債費比率の格差)に係る利子又は地方債の繰上償還(実質公債費比率の格差是正を目的とした「公債費負担平準化計画」によるもの)に伴う補償金の 2 分の 1 を措置</p> <p>※ 合併新法で全国平均実質公債費比率以上の利息負担への措置が追加された</p> <p>※ 全国平均実質公債費比率を上回る等の要件有り</p>

オ 合併に伴う 臨時的 経常経費		(平成 22～31 年度合併) 合併市町村が合併直後に必要となる臨時的 経費(行政の一体化に要する経費、行政水 準・住民負担水準の格差是正に要する経費) に措置
(4) 国補助金・県交付金		
ア 国の補助金 市町村合併推進 体制整備費補助金	合併を円滑に推進するため、合併市町 村が実施する事業経費の一部を補助 (市町村建設計画期間内に交付)	
(ア) 対象事業	① 合併市町村において統一的に業務を遂 行する上で必要となり、かつ、合併市町 村の行政運営の合理化又は効率化に資す る事業 ② 住民への行政サービスの水準の確保、 強化に資する事業 ③ 公共施設相互間の連携の強化に関す る事業 ④ 合併市町村の区域内における人的・物 的交流の促進を図るために必要な事業 ⑤ 合併市町村の一体性の速やかな確立 を図るために必要な事業 ⑥ その他総務大臣が必要と認める事業	
(イ) 財政措置	合併関係市町村の人口に応じ、1 関係 市町村当たり 6 千万円～3 億円の合計額 を交付	
イ 県の交付金 市町村合併交付金	新しいまちづくりを支援するため、合併に伴う臨時的経費に対して交付金を交付 (合併議決日の属する年度又は合併日の属する年度及びこれに続く 5 年度に交付)	
(ア) 対象事業	① 新たなまちづくりのため実施する事 業 ② 電算システムの整備・統合	① 電算システムの整備・統合 ② 庁舎等公共施設の改修 ③ 合併市町村基本計画に位置付けられた事 業で知事が特に必要と認めたもの
(イ) 財政措置	2.5 億円×合併関係市町村数 (4 市町村を超える場合は、10 億円に 1 市町村増える毎に 1 億円を加算した額)	1.5 億円×合併関係市町村数 (4 市町村を超える場合は、6 億円に 1 市町村 増える毎に 1.25 億円を加算した額)

合併算定替とは

- 合併団体に対する財政上の支援措置
- 普通交付税算定上の特例として、合併前の旧市町村がそれぞれ交付されていた交付額の合計額を最大10年間保障
- その後5年間で段階的に縮減

【参考】縮減期間における合併算定替え増加額の適用割合
 初年度は新団体の交付税額に合併算定替え増加額の0.9を加算
 2年度目は新団体の交付税額に合併算定替え増加額の0.7を加算
 3年度目は新団体の交付税額に合併算定替え増加額の0.5を加算
 4年度目は新団体の交付税額に合併算定替え増加額の0.3を加算
 5年度目は新団体の交付税額に合併算定替え増加額の0.1を加算



(参考) 本県市町の合併算定替適用期間

法律	新市町名	合併関係市町名	合併年月日	合併算定替期間	激変緩和期間
旧法	静岡市	静岡市、清水市	平成15年4月1日	平成15年度～25年度	平成26年度～30年度
旧法	伊豆市	修善寺町、土肥町、天城湯ヶ島町、中伊豆町	平成16年4月1日	平成16年度～26年度	平成27年度～31年度
旧法	御前崎市	御前崎町、浜岡町	平成16年4月1日	平成16年度～26年度	平成27年度～31年度
旧法	菊川市	小笠町、菊川町	平成17年1月17日	平成17年度～26年度	平成27年度～31年度
旧法	沼津市	沼津市、戸田村	平成17年4月1日	平成17年度～27年度	平成28年度～32年度
旧法	磐田市	磐田市、福田町、竜洋町、豊田町、豊岡村	平成17年4月1日	平成17年度～27年度	平成28年度～32年度
旧法	掛川市	掛川市、大須賀町、大東町	平成17年4月1日	平成17年度～27年度	平成28年度～32年度
旧法	袋井市	袋井市、浅羽町	平成17年4月1日	平成17年度～27年度	平成28年度～32年度
旧法	伊豆の国市	伊豆長岡町、菰山町、大仁町	平成17年4月1日	平成17年度～27年度	平成28年度～32年度
旧法	西伊豆町	西伊豆町、賀茂村	平成17年4月1日	平成17年度～27年度	平成28年度～32年度
旧法	島田市	島田市、金谷町	平成17年5月5日	平成18年度～27年度	平成28年度～32年度
旧法	浜松市	浜松市、天竜市、浜北市、春野町、龍山村、佐久間町、水窪町、舞阪町、雄踏町、細江町、引佐町、三ヶ日町	平成17年7月1日	平成18年度～27年度	平成28年度～32年度
旧法	川根本町	中川根町、本川根町	平成17年9月20日	平成18年度～27年度	平成28年度～32年度
旧法	牧之原市	相良町、榛原町	平成17年10月11日	平成18年度～27年度	平成28年度～32年度
旧法	静岡市	静岡市、蒲原町	平成18年3月31日	平成18年度～27年度	平成28年度～32年度
新法	島田市	島田市、川根町	平成20年4月1日	平成20年度～27年度	平成28年度～32年度
新法	静岡市	静岡市、由比町	平成20年11月1日	平成21年度～27年度	平成28年度～32年度
新法	富士市	富士市、富士川町	平成20年11月1日	平成21年度～27年度	平成28年度～32年度
新法	焼津市	焼津市、大井川町	平成20年11月1日	平成21年度～27年度	平成28年度～32年度
新法	藤枝市	藤枝市、岡部町	平成21年1月1日	平成21年度～27年度	平成28年度～32年度
新法	湖西市	湖西市、新居町	平成22年3月23日	平成22年度～26年度	平成27年度～31年度
新法	富士宮市	富士宮市、芝川町	平成22年3月23日	平成22年度～26年度	平成27年度～31年度

合併算定替の状況

(単位：千円)

年度 (平成)	伊豆市			県内合併団体の計			算定替 対象 団体数 (新団体数)
	新市 一本算定 A	合併算定替 (旧団体合算) B	増加額 B - A	新市 一本算定 C	合併算定替 (旧団体合算) D	増加額 D - C	
16	3,236,382	4,547,309	1,310,927	3,236,382	5,274,228	2,037,846	3
17	2,919,907	4,297,697	1,377,790	11,155,827	19,718,303	8,562,476	10
18	3,046,781	4,420,144	1,373,363	31,775,354	51,384,863	19,609,509	14
19	2,709,526	4,101,672	1,392,146	27,141,059	44,842,811	17,701,752	14
20	2,806,757	4,274,464	1,467,707	29,489,390	48,149,170	18,659,780	14
21	2,857,167	4,262,621	1,405,454	43,904,707	60,296,018	16,391,311	17
22	3,055,816	4,485,850	1,430,034	44,935,968	57,346,188	12,410,220	19
23	3,049,562	4,823,559	1,773,997	61,429,121	81,869,236	20,440,115	19
24	3,041,978	4,848,791	1,806,813	61,402,054	83,673,878	22,271,824	19
25	3,012,758	4,906,288	1,893,530	57,136,440	81,122,123	23,985,683	19
26	3,168,696	4,861,231	1,692,535	54,590,244	77,493,021	22,902,777	19
計	32,905,330	49,829,626	16,924,296	426,196,546	611,169,839	184,973,293	

※ 各年度の金額は、再算定・追加交付の行われなかった平成19・21年度以外は、再算定・追加交付後の金額

※ 平成16・17年度は静岡市が、平成22年度は浜松市が一本算定採用のため、金額に含まない(団体数には含む)

合併団体に対する普通交付税算定方法の改正

(平成26年1月24日 総務省全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議資料)

抜 粋

市町村の姿の変化に対応した交付税算定について(案)

基本的な考え方

平成の合併により、市町村の面積が拡大する等市町村の姿が大きく変化した。特に合併市町村においては、災害時の拠点としての支所の重要性が増す等、合併時点では想定されなかった新たな財政需要が生じており、これらを算定に反映。

➤ 以下の項目について、平成26年度以降5年程度の期間で見直しを行う。

①支所に要する経費の算定

- ・合併団体の支所が、住民サービスの維持・向上、コミュニティの維持管理や災害対応等に重要な役割を果たしていることに着目し、交付税算定に反映

②人口密度等による需要の割増し

- ・合併により市町村の区域が拡大したことにより増加が見込まれる経費(消防、保健・福祉サービスに要する経費等)を反映
- ・離島を合併した団体の需要についても別途検討

③その他

- ・交付税の算定に用いている標準団体の面積を拡大する方向で見直し。これに伴い、標準団体の施設数(公民館、消防の出張所等)を見直し、単位費用に反映等

※ 「①支所に要する経費の算定」については、平成26年度から3カ年をかけて先行的に実施(見直しの具体的内容については、次頁参照)。

※ ②及び③については、引き続き市町村の実情を踏まえた検討を進め、平成27年度以降、順次交付税算定に反映。

支所に要する経費の算定(案)

基本的な考え方

旧市町村の役場が合併後の市町村の支所として、住民サービスの維持・向上、コミュニティの維持管理や災害対応等に重要な役割を果たしていることに着目し、地域振興費において、以下の加算を行う。

算定のイメージ

旧市町村の役場＝支所とみなして(本庁が所在する旧市町村の役場は除く)、支所に要する経費を以下により算定

- (1) 「標準的な支所の経費」(所管区域人口8,000人で2.4億円程度)として、次の経費を算入

- ① 職員人件費及び維持管理経費(1.7億円程度)
 - ② 旧市町村単位の地域振興関係経費等(0.7億円程度)
- (例)旧市町村地域(周辺部)のコミュニティ維持、地域活性化、特産品振興等に要する経費

- (2) 支所に要する経費を次の算式により旧市町村ごとに算定

$$\text{標準的な支所の経費} \times \text{所管区域人口の多寡による補正} \\ \times \text{本庁からの距離の遠さによる補正}$$

※離島等の支所については、陸路と海路で実態が異なることを踏まえ、「本庁からの距離の遠さによる補正」における取扱いを別途検討

- (3) 旧市町村ごとに算定した支所に要する経費を合算し、合併団体の一本算定に平成26年度以降、3年間かけて3分の1ずつ加算する(合併算定替の需要額には加算しない)。

算 定 額

3,400億円程度(3年間かけて3分の1ずつ加算)

伊豆市の合併前と合併後の比較

■ 歳 入

(単位：千円)

区 分		平成15年度					平成24年度	(B) - (A)
						4町計	伊豆市	
		修善寺町	土肥町	天城湯ヶ島町	中伊豆町	決算額計(A)	決算額(B)	
自 主 財 源	地方税	1,987,612	613,248	811,841	1,076,576	4,489,277	4,419,349	▲ 69,928
	うち個人市町村民税 (所得割)	490,585	114,749	205,709	223,438	1,034,481	1,290,382	255,901
	うち法人市町村民税 (法人税割)	50,644	18,840	12,399	17,676	99,559	76,388	▲ 23,171
	うち固定資産税	1,181,752	354,790	481,045	726,516	2,744,103	2,462,577	▲ 281,526
	分担金・負担金	75,186	33,750	53,951	71,904	234,791	158,675	▲ 76,116
	使用料	533,100	26,982	62,322	73,778	696,182	236,720	▲ 459,462
	手数料	12,768	4,674	5,367	5,987	28,796	84,318	55,522
	財産収入	116,843	13,078	34,031	36,889	200,841	116,019	▲ 84,822
	寄附金	11,774	340	1,346	1,912	15,372	3,022	▲ 12,350
	繰入金	502,313	297,364	840,294	807,695	2,447,666	496,175	▲ 1,951,491
	繰越金	545,514	169,480	208,515	420,639	1,344,148	1,168,785	▲ 175,363
	諸収入	168,472	45,564	40,631	64,565	319,232	250,696	▲ 68,536
小 計		3,953,582	1,204,480	2,058,298	2,559,945	9,776,305	6,933,759	▲ 2,842,546
依 存 財 源	地方譲与税	116,953	34,051	69,741	63,103	283,848	214,306	▲ 69,542
	利子割交付金	14,846	3,647	6,311	6,388	31,192	10,258	▲ 20,934
	配当割交付金					0	7,936	7,936
	株式等譲渡所得割交付金					0	2,134	2,134
	地方消費税交付金	156,280	55,353	69,435	74,506	355,574	333,121	▲ 22,453
	ゴルフ場利用税交付金	72,928	0	21,821	67,314	162,063	128,013	▲ 34,050
	特別地方消費税交付金	0	243	183	0	426		▲ 426
	自動車取得税交付金	79,069	23,020	47,149	42,660	191,898	83,960	▲ 107,938
	軽油引取税交付金	0	0	0	0	0	0	0
	地方特例交付金	60,607	14,288	22,408	23,817	121,120	12,912	▲ 108,208
	地方交付税	1,376,953	1,281,697	1,654,379	896,883	5,209,912	5,563,036	353,124
	普通交付税	1,171,825	1,096,608	1,399,535	719,990	4,387,958	4,848,791	460,833
	特別交付税	205,128	185,089	254,844	176,893	821,954	708,650	▲ 113,304
	震災復興特別交付税					0	5,595	5,595
	交通安全対策特別交付金	4,791	1,723	1,937	2,152	10,603	7,720	▲ 2,883
	国庫支出金	351,629	78,591	129,068	95,942	655,230	1,298,245	643,015
	国有提供施設等所在市町村 助成交付金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	166,089	84,036	262,302	164,478	676,905	870,266	193,361
	地方債	880,800	318,000	381,400	454,200	2,034,400	1,379,100	▲ 655,300
	うち 減収補てん債特例分	0	0	0	0	0	0	0
	うち 臨時財政対策債	432,700	240,000	325,400	323,000	1,321,100	739,700	▲ 581,400
小 計		3,280,945	1,894,649	2,666,134	1,891,443	9,733,171	9,911,007	177,836
歳 入 合 計		7,234,527	3,099,129	4,724,432	4,451,388	19,509,476	16,844,766	▲ 2,664,710

■ 歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	平成15年度					平成24年度	(B) - (A)
	4 町 計					伊豆市	
	修善寺町	土肥町	天城湯ヶ島町	中伊豆町	決算額計 (A)	決算額 (B)	
義務的経費	2,191,363	1,316,500	1,654,157	1,339,626	6,501,646	6,107,761	▲ 393,885
人件費	1,206,077	626,730	777,605	855,141	3,465,553	2,919,459	▲ 546,094
扶助費	319,668	77,740	128,921	113,524	639,853	1,736,219	1,096,366
公債費	665,618	612,030	747,631	370,961	2,396,240	1,452,083	▲ 944,157
物件費	1,193,186	394,559	508,067	538,252	2,634,064	2,310,217	▲ 323,847
維持補修費	66,847	8,685	42,609	29,456	147,597	92,866	▲ 54,731
補助費等	1,074,674	442,477	835,962	654,681	3,007,794	1,852,707	▲ 1,155,087
積立金	72,513	84,172	8,942	579,609	745,236	809,799	64,563
投資及び出資金・貸付金	0	1,056	34,942	0	35,998	0	▲ 35,998
繰出金	773,132	332,960	345,592	317,643	1,769,327	1,891,070	121,743
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費	1,493,447	418,932	936,085	726,946	3,575,410	2,441,718	▲ 1,133,692
普通建設事業費	1,462,326	318,556	839,937	704,599	3,325,418	2,269,079	▲ 1,056,339
うち補助	483,237	12,482	128,522	55,851	680,092	886,165	206,073
うち単独等	979,089	306,074	711,415	648,748	2,645,326	1,382,914	▲ 1,262,412
災害復旧事業費	31,121	100,376	96,148	22,347	249,992	172,639	▲ 77,353
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0
歳 出 合 計	6,865,162	2,999,341	4,366,356	4,186,213	18,417,072	15,506,138	▲ 2,910,934

静岡県内35市町の財政状況等

【平成24年度決算等より】

※ 複数段階での合併は最終合併年月日を記載した。

※ 端数処理の関係で、「計」の数値と内訳の合計数値が一致しない場合がある。
※ 「計」欄の平均値は、実質公債費比率・将来負担比率が加重平均、他は全て単純平均である。

区 分	人 口 H25.3.31 住基人口	面 積 (Km ²)	平成 合併 の有無	※ 併 合 年 月 日	合 併 団 体 数	歳入総額 (百万円)	歳出総額 (百万円)	住民1人 当たり (千円)	実質 収支 比率 (%)	県内 順位	標準 財政規模 (百万円)	自主 財源 比率 (%)	県内 順位	市町村税 収入率 (%)	県内 順位	財政力 指数 (3か年平均)	県内 順位	実質 公債費 比率 (%)	県内 順位	将来 負担 比率 (%)	県内 順位	経常 収支 比率 (%)	県内 順位	地方債 現在高 (百万円)	住民1人 当たり (千円)	標準財政規模に 占める割合 (%)	県内 順位	積立金 現在高 (百万円)	住民1人 当たり (千円)	標準財政規模に 占める割合 (%)	県内 順位	人口千人 当たり 職員数 (H25.4.1)	ラスパイ ズ指数 (H25.4.1)	区 分
県 計	3,809,470	7,780.60				1,381,971	1,327,946	349	7.2		824,281	55.9		93.6		0.79		10.6		55.5		84.4		1,436,370	377	174.3		226,684	60	27.5		8.11	106.3	県 計
市 計	3,570,719	6,412.62				1,288,489	1,240,304	347	6.3		765,404	59.0		93.7		0.86		10.7		58.3		85.7		1,364,250	382	178.2		201,066	56	26.3		7.22	107.8	市 計
町 計	238,751	1,367.98				93,482	87,643	367	8.8		58,877	50.0		92.6		0.66		9.0		19.7		82.0		72,120	302	122.5		25,617	107	43.5		9.80	103.4	町 計
静岡市	719,188	1,411.93	○	平成20年 11月1日	2市 2町	287,495	279,434	389	2.5	34	163,439	54.0	23	94.8	13	0.89	15	11.5	23	87.3	31	91.5	35	406,565	565	248.8	35	29,101	40	17.8	31	6.36	111.0	静岡市
浜松市	812,762	1,558.04	○	平成17年 7月1日	3市 8町1村	279,961	270,479	333	3.7	32	175,030	56.5	19	95.0	11	0.85	18	11.5	23	28.3	12	89.6	33	279,030	343	159.4	23	33,857	42	19.3	30	6.21	105.9	浜松市
沼津市	205,887	187.13	○	平成17年 4月1日	1市 1村	73,461	71,590	348	4.0	31	40,504	60.1	15	93.8	19	0.96	7	7.7	7	79.6	28	83.7	15	73,279	356	180.9	30	15,739	76	38.9	13	6.55	110.7	沼津市
熱海市	39,287	61.61				19,021	18,157	462	7.4	15	10,130	63.5	11	85.2	30	0.91	11	7.7	7	44.1	15	88.2	29	16,418	418	162.1	26	2,851	73	28.1	19	11.05	111.0	熱海市
三島市	112,632	62.13				33,344	32,891	292	2.1	35	20,385	60.8	14	94.2	16	0.90	12	7.8	9	27.9	11	82.1	10	37,793	336	185.4	32	2,609	23	12.8	33	6.68	111.0	三島市
富士宮市	135,492	388.99	○	平成22年 3月23日	1市 1町	41,797	39,333	290	7.4	15	25,741	63.7	10	92.4	23	0.89	15	10.1	20	42.7	14	84.6	18	30,998	229	120.4	3	5,630	42	21.9	25	6.49	108.2	富士宮市
伊東市	72,816	124.13				26,564	25,757	354	4.8	29	14,990	56.6	18	80.0	35	0.78	22	9.7	17	45.5	16	83.4	11	23,124	318	154.3	19	3,511	48	23.4	23	9.05	108.6	伊東市
島田市	101,693	315.88	○	平成20年 4月1日	1市 2町	38,131	36,376	358	7.2	17	21,811	52.9	24	95.8	4	0.75	25	10.0	19	51.5	17	89.8	34	42,829	421	196.4	34	10,602	104	48.6	10	7.63	107.0	島田市
富士市	259,339	245.02	○	平成20年 11月1日	1市 1町	84,743	81,952	316	5.5	25	49,046	68.4	6	94.9	12	1.00	3	5.8	3	56.8	20	81.7	5	72,862	281	148.6	18	8,176	32	16.7	32	6.79	110.1	富士市
磐田市	171,539	164.08	○	平成17年 4月1日	1市 3町1村	59,767	57,775	337	4.9	28	38,488	59.2	17	93.2	22	0.86	17	13.2	32	63.9	21	85.7	23	60,462	352	157.1	20	11,426	67	29.7	17	6.62	105.8	磐田市
焼津市	144,543	70.62	○	平成20年 11月1日	1市 1町	45,499	42,978	297	8.5	9	27,658	60.1	15	94.4	14	0.90	12	9.8	18	65.5	23	81.7	5	50,322	348	181.9	31	7,936	55	28.7	18	4.81	108.3	焼津市
掛川市	118,022	265.63	○	平成17年 4月1日	1市 2町	45,121	43,473	368	4.5	30	26,357	61.7	13	93.7	20	0.90	12	11.8	26	123.5	35	84.7	20	46,808	397	177.6	28	5,536	47	21.0	29	5.83	108.5	掛川市
藤枝市	146,214	194.03	○	平成21年 1月1日	1市 1町	44,826	42,117	288	9.7	4	27,384	62.6	12	94.0	18	0.84	20	12.8	31	70.3	27	84.6	18	51,345	351	187.5	33	11,588	79	42.3	12	4.46	110.4	藤枝市
御殿場市	89,318	194.85				36,678	35,110	393	6.5	19	17,490	70.7	2	91.8	24	0.97	6	12.5	29	98.4	33	83.4	11	27,503	308	157.2	21	1,584	18	9.1	34	6.54	110.6	御殿場市
袋井市	86,859	108.56	○	平成17年 4月1日	1市 1町	31,079	29,858	344	6.0	24	19,268	56.0	20	93.4	21	0.85	18	12.3	28	96.4	32	87.4	26	24,768	285	128.5	8	6,059	70	31.4	16	5.54	109.2	袋井市
下田市	24,230	104.71				9,800	9,339	385	6.8	18	6,114	45.0	29	83.5	32	0.51	30	12.1	27	70.1	26	88.9	32	7,469	308	122.2	4	1,470	61	24.0	22	8.79	106.0	下田市
裾野市	53,814	138.17				19,647	18,506	344	8.3	10	10,938	69.8	3	95.7	6	1.00	3	9.6	16	6.9	7	88.2	29	19,456	362	177.9	29	9,466	176	86.5	2	7.36	107.3	裾野市
湖西市	61,486	86.65	○	平成22年 3月23日	1市 1町	21,835	20,376	331	9.2	6	13,584	69.8	3	95.7	7	0.98	5	11.6	25	69.8	25	87.5	27	18,259	297	134.4	13	2,889	47	21.3	28	7.84	107.6	湖西市
伊豆市	33,855	363.97	○	平成16年 4月1日	4町	16,845	15,506	458	7.6	14	10,878	41.2	30	84.7	31	0.58	29	8.5	12	10.9	9	81.8	9	13,829	408	127.1	7	6,735	199	61.9	7	10.16	104.0	伊豆市
御前崎市	34,702	65.86	○	平成16年 4月1日	2町	17,324	16,415	473	7.8	12	10,813	69.7	5	95.3	8	1.17	2	3.6	1	-	1	80.4	4	3,793	109	35.1	1	14,131	407	130.7	1	9.71	103.9	御前崎市
菊川市	47,934	94.24	○	平成17年 1月17日	2町	17,790	17,178	358	5.2	26	11,447	51.9	25	94.1	17	0.73	26	14.9	33	81.3	30	88.4	31	18,674	390	163.1	27	2,613	55	22.8	24	7.01	106.4	菊川市
伊豆の国市	50,052	94.71	○	平成17年 4月1日	3町	18,851	18,048	361	6.1	22	11,737	49.2	26	85.2	29	0.76	23	8.8	13	66.3	24	87.5	27	18,954	379	161.5	24	4,544	91	38.7	14	6.95	104.7	伊豆の国市
牧之原市	49,055	111.68	○	平成17年 10月11日	2町	18,909	17,655	360	9.2	6	12,173	54.3	22	96.0	3	0.80	21	18.6	35	81.2	29	85.3	22	19,709	402	161.9	25	3,012	61	24.7	21	7.73	103.5	牧之原市
東伊豆町	13,624	77.83				5,192	5,008	368	5.0	27	3,509	47.9	28	81.4	34	0.68	27	8.1	10	54.3	19	83.6	14	5,046	370	143.8	17	764	56	21.8	26	11.89	100.4	東伊豆町
河津町	7,953	100.79				3,792	3,536	445	9.7	4	2,550	36.5	31	85.9	28	0.38	31	9.2	14	17.5	10	84.7	20	3,361	423	131.8	10	1,629	205	63.9	6	9.93	100.4	河津町
南伊豆町	9,139	110.59				4,545	4,215	461	9.0	8	3,149	33.8	34	89.2	26	0.32	34	10.1	20	64.4	22	83.5	13	4,205	460	133.5	12	1,427	156	45.3	11	12.26	101.4	南伊豆町
松崎町	7,534	85.24				3,684	3,504	465	6.2	21	2,466	34.3	33	86.8	27	0.32	34	6.3	4	1.9	5	83.9	16	3,218	427	130.5	9	1,807	240	73.3	4	10.62	104.8	松崎町
西伊豆町	9,311	105.52	○	平成17年 4月1日	1町 1村	5,063	4,711	506	8.3	10	3,535	32.9	35	91.0	25	0.36	33	11.0	22	3.4	6	81.7	5	4,776	513	135.1	14	2,297	247	65.0	5	12.57	105.1	西伊豆町
函南町	38,744	65.13				12,149	11,560	298	6.3	20	7,529	55.9	21	83.4	33	0.76	23	8.2	11	8.9	8	84.3	17	10,653	275	141.5	16	2,555	66	33.9	15	6.01	103.8	函南町
清水町	32,674	8.84				9,894	9,167	281	10.5	3	6,115	66.9	7	94.4	15	0.93	10	5.7	2	1.0	4	79.8	3	8,159	250	133.4	11	1,638	50	26.8	20	6.92	103.0	清水町
長泉町	41,912	26.51				15,325	14,673	350	6.1	22	9,193	77.9	1	97.4	2	1.26	1	6.4	5	-	1	71.4	1	4,181	100	45.5	2	5,250	125	57.1	9	6.13	106.0	長泉町
小山町	19,966	136.13				8,967	8,760	439	2.9	33	5,186	63.8	9	97.4	1	0.94	9	12.6	30	111.8	34	76.4	2	8,167	409	157.5	22	319	16	6.2	35	10.12	108.6	小山町
吉田町	30,250	20.84				10,314	9,627	318	7.7	13	6,308	65.2	8	95.0	10	0.96	7	15.1	34	52.9	18	87.0	25	8,636	285	136.9	15	1,350	45	21.4	27	6.31	104.4	吉田町
川根本町	7,967	496.72	○	平成17年 9月20日	2町	6,549	5,849	734	15.0	2	4,404	36.3	32	95.3	9	0.37	32	7.4	6	-	1	86.4	24	5,527	694	125.5	5	3,718	467	84.4	3	17.20	100.9	川根本町
森 町	19,677	133.84				8,008	7,034	357	19.4	1	4,933	49.0	27	95.8	5	0.59	28	9.3	15	36.3	13	81.7	5	6,191	315	125.5	5	2,862	145	58.0	8	7.67	102.0	森 町

類似団体の財政状況等

【平成24年度決算等より】

2-1

※ 複数段階での合併は最終合併年月日を記載

区 分	人 口 H25.3.31 住基人口	面 積 (Km ²)	平成 合併 の有無	※ 合 併 年月日	合 併 団体数	歳入総額 (百万円)	歳出総額 (百万円)	住民1人 当たり (千円)	実質収支 比率 (%)	団体 内 順位	標準財政規模 (百万円)	市町村税 収入率 (%)	団体 内 順位	財政力 指数 (3か年平均)	団体 内 順位
全 国 計	128,373,879					56,145,351	54,176,411	422	4.3			94.2		0.49	
岐阜県 本巣市	35,762	374.57	○	平成16年 2月1日	3町 1村	16,173	15,328	429	5.8	5	11,026	94.6	2	0.68	1
福井県 あわら市	29,869	116.99	○	平成16年 3月1日	2町	13,968	13,313	446	5.6	6	8,396	86.4	8	0.65	2
兵庫県 養父市	26,238	422.78	○	平成16年 4月1日	4町	21,755	20,735	790	7.3	3	13,353	90.9	6	0.23	10
熊本県 阿蘇市	28,244	376.25	○	平成17年 2月11日	2町 1村	20,008	18,711	662	6.2	4	9,712	83.5	10	0.34	6
徳島県 美馬市	32,052	367.38	○	平成17年 3月1日	3町 1村	19,497	18,792	586	4.5	9	12,118	93.5	3	0.30	9
兵庫県 朝来市	33,076	402.98	○	平成17年 4月1日	4町	23,092	22,103	668	4.9	8	13,048	92.9	4	0.45	5
大分県 由布市	35,787	319.16	○	平成17年 10月1日	3町	17,018	16,063	449	7.8	1	10,479	90.2	7	0.47	4
京都府 南丹市	33,987	616.31	○	平成18年 1月1日	4町	23,128	22,519	663	2.4	10	14,616	94.9	1	0.34	6
奈良県 宇陀市	34,054	247.62	○	平成18年 1月1日	3町 1村	19,153	18,378	540	5.2	7	12,116	91.1	5	0.31	8
静岡県 伊豆市	33,855	363.97	○	平成18年 4月1日	4町	16,845	15,506	458	7.6	2	10,878	84.7	9	0.58	3

※ 平均値は財政力指数が単純平均、他は全て加重平均である。

2-2

区 分	実質 公債費 比率 (%)	団体 内 順位	将来負担 比率 (%)	団体 内 順位	経常収支 比率 (%)	団体 内 順位	地方債 現在高 (百万円)	住民1人 当たり (千円)	標準財政 規模に 占める割合 (%)	団体 内 順位	積立金 現在高 (百万円)	住民1人 当たり (千円)	標準財政 規模に 占める割合 (%)	団体 内 順位	人口千人 当たり 職員数 (H25.4.1) (人)	ラスパイレス 指数 (H25.4.1)
全 国 計	9.2		60.0		90.7		55,905,026	435			13,602,014	106			7.00	
岐阜県 本巣市	4.5	1	3.0	1	73.6	1	14,846	415	134.6	2	9,693	271	87.9	2	7.91	101.6
福井県 あわら市	11.6	6	42.6	4	86.9	4	15,771	528	187.8	5	4,660	156	55.5	6	8.47	100.9
兵庫県 養父市	15.5	7	91.7	8	81.6	2	26,473	1,009	198.3	7	8,614	328	64.5	3	10.21	102.2
熊本県 阿蘇市	10.2	5	82.2	7	89.7	7	16,569	587	170.6	3	2,446	87	25.2	10	10.44	106.2
徳島県 美馬市	9.6	4	72.6	5	86.9	4	25,359	791	209.3	8	7,137	223	58.9	5	12.67	107.9
兵庫県 朝来市	16.5	8	75.1	6	88.0	6	30,949	936	237.2	9	11,557	349	88.6	1	9.37	104.3
大分県 由布市	7.2	2	40.6	3	90.6	9	18,746	524	178.9	4	5,407	151	51.6	7	9.70	110.0
京都府 南丹市	17.1	9	134.5	9	89.8	8	28,236	831	193.2	6	7,320	215	50.1	8	11.00	100.3
奈良県 宇陀市	18.6	10	192.0	10	96.5	10	29,567	868	244.0	10	3,889	114	32.1	9	12.13	104.4
静岡県 伊豆市	8.5	3	10.9	2	81.8	3	13,829	408	127.1	1	6,735	199	61.9	4	10.16	104.0

用 語 解 説

用 語	解 説
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合です。 3～5％程度が望ましいとされます。(赤字では困りますが、大幅な黒字では、税收等に対して行政サービスの提供が少ないともいえます。)
実質収支額	歳入歳出の差引き額から翌年度に繰越すべき財源を控除した決算額です。
標準財政規模	地方公共団体が標準的な行政を行うために必要な一般財源の総量です。
一般財源	財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源のこと。 地方税、地方譲与税、地方交付税のほか交通安全対策特別交付金等の各種交付金があります。
市町村税収入率	本来収入されるべき税收に対して、実際に収入された税額の比率です。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、「基準財政収入額÷基準財政需要額」の3年平均の値です。 指数が高いほど、財源に余裕があるといえます。
基準財政収入額	標準的な状態において徴収が見込まれる税收等の見込額です。 (実際の税收等とは異なります。)
基準財政需要額	地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準の行政を行った場合にかかる費用の見込額です。 (個別の行政需要は算定に含まれないため、実際の費用とは異なります。)
実質公債費比率	標準的な年間収入に対する借入金等の返済額の割合の3年平均の数値です。この比率が高いほど、返済負担が重いことを表します。
将来負担比率	標準的な年間収入に対して、一般会計(普通会計)が背負う実質的な借金(一般会計の地方債残高や債務負担行為額だけでなく、一部事務組合や地方公社等に係る地方公共団体の負債も含む)が何倍あるかを示す数値です。この比率が高いほど、将来財政が圧迫される可能性が高くなります。
債務負担行為	複数年度にわたる工事の支出や債務保証、損失補償のように将来の財政支出を約束する行為です。
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標です。 人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等が、地方税や地方交付税を中心とした経常的に収入される一般財源等に占める割合です。 この比率が高いほど、社会経済や行政需要の変化に対応するための政策的な経費に充てることのできる財源に余裕がないといえます。
地方債現在高	借入から償還までが年度を越える長期の借入金の残高です。
積立金現在高	地方公共団体の貯金の額です。 今回の資料では、①財政調整基金(突発的な支出に備えた貯金)、②減債基金(地方債の償還のために積み立てた貯金)、③その他特定目的基金(庁舎建設など特定の事業のために積み立てている貯金)の合計額です。
ラスパイレス指数	職員の給与水準を比較するための指数です。 今回の資料では、地方公共団体の一般行政職の平均給与を、職員の学歴、経験年数別構成などが国と同一であると仮定し、国家公務員の平均給与を100として算出した指数となります。

住民1人当たり行政財産（公共施設等）建物延面積

【出典：平成24年度公共施設状況調査】

(単位：人、㎡)

区 分	住民基本台帳 登録人口 (H25.3.31) A	行政財産 建物(延面積) B	本庁舎 その他 行政機関	公共用財産			その他	一人当たり 建物延面積 B/A
				学校 (小中学校、 高等学校等)	公営住宅	その他の施設		
県 計	3,809,470	11,806,704	1,197,745	4,933,149	1,747,344	3,905,019	23,447	3.10
政令指定都市計	1,531,950	4,739,940	553,502	1,823,346	856,655	1,506,368	69	3.09
政令市を除く市計	2,038,769	6,173,414	543,604	2,746,662	800,657	2,082,491	0	3.03
町 計	238,751	893,350	100,639	363,141	90,032	316,160	23,378	3.74
静岡市	719,188	2,231,289	244,892	878,430	463,349	644,618	0	3.10
浜松市	812,762	2,508,651	308,610	944,916	393,306	861,750	69	3.09
沼津市	205,887	615,560	38,398	301,263	103,954	171,945	0	2.99
熱海市	39,287	227,533	23,531	76,548	57,790	69,664	0	5.79
三島市	112,632	323,436	15,902	161,571	46,252	99,711	0	2.87
富士宮市	135,492	330,955	40,134	163,110	47,946	79,765	0	2.44
伊東市	72,816	298,255	70,038	100,959	64,601	62,657	0	4.10
島田市	101,693	313,456	42,997	146,976	20,192	103,291	0	3.08
富士市	259,339	772,051	40,446	351,281	140,979	239,345	0	2.98
磐田市	171,539	506,456	53,341	219,371	30,020	203,724	0	2.95
焼津市	144,543	336,784	25,498	159,957	27,091	124,238	0	2.33
掛川市	118,022	338,490	33,202	161,226	42,041	102,021	0	2.87
藤枝市	146,214	306,107	17,991	174,766	22,693	90,657	0	2.09
御殿場市	89,318	297,222	31,411	121,929	46,626	97,256	0	3.33
袋井市	86,859	216,516	16,763	99,984	16,710	83,059	0	2.49
下田市	24,230	86,021	4,316	44,280	6,963	30,462	0	3.55
裾野市	53,814	161,491	19,474	78,439	5,333	58,245	0	3.00
湖西市	61,486	239,655	9,922	92,079	24,557	113,097	0	3.90
伊豆市	33,855	164,787	3,543	57,547	20,497	83,200	0	4.87
御前崎市	34,702	153,596	14,764	43,485	22,658	72,689	0	4.43
菊川市	47,934	158,635	6,381	60,115	17,174	74,965	0	3.31
伊豆の国市	50,052	170,820	3,960	65,633	17,607	83,620	0	3.41
牧之原市	49,055	155,588	31,592	66,143	18,973	38,880	0	3.17
東伊豆町	13,624	68,240	13,652	27,121	5,266	22,201	0	5.01
河津町	7,953	47,644	4,162	16,079	350	27,053	0	5.99
南伊豆町	9,139	41,721	5,455	21,972	2,231	12,063	0	4.57
松崎町	7,534	42,748	2,403	11,359	3,273	8,602	17,111	5.67
西伊豆町	9,311	48,063	6,926	17,654	1,395	16,109	5,979	5.16
函南町	38,744	109,206	15,741	47,813	4,565	41,087	0	2.82
清水町	32,674	79,220	9,651	41,805	5,172	22,592	0	2.42
長泉町	41,912	107,342	9,704	39,032	16,192	42,126	288	2.56
小山町	19,966	118,561	5,712	42,848	23,355	46,646	0	5.94
吉田町	30,250	85,358	8,347	35,176	9,699	32,136	0	2.82
川根本町	7,967	72,422	16,099	27,407	8,496	20,420	0	9.09
森町	19,677	72,825	2,787	34,875	10,038	25,125	0	3.70

※ 伊豆市分は、公共用財産（その他の施設）について平成25年度のデータにより補足

【参考】全国計	128,373,879	461,995,900	43,646,956	178,202,950	91,342,887	146,329,147	2,473,960	3.60
---------	-------------	-------------	------------	-------------	------------	-------------	-----------	------

類似団体

(平成25年3月31日)

住民1人当たり行政財産（公共施設等）建物延面積

【出典：平成24年度公共施設状況調査】

(単位：人、㎡)

区 分		合 併 年月日	合併 団体数	合併後 面 積 (Km ²)	住民基本台帳 登載人口 (H25.3.31) A	行政財産 建物(延面積) B	一人当たり 建物延面積 B/A
全 国 計					128,373,879	461,995,900	3.60
岐阜県	もとすし 本巣市	平成16年 2月1日	3町1村	374.57	35,762	177,375	4.96
福井県	あわら市	平成16年 3月1日	2町	116.99	29,869	140,927	4.72
兵庫県	やぶし 養父市	平成16年 4月1日	4町	422.78	26,238	274,447	10.46
熊本県	あそし 阿蘇市	平成17年 2月11日	2町1村	376.25	28,244	233,851	8.28
徳島県	みまし 美馬市	平成17年 3月1日	3町1村	367.38	32,052	231,889	7.23
兵庫県	あさごし 朝来市	平成17年 4月1日	4町	402.98	33,076	265,493	8.03
大分県	ゆふし 由布市	平成17年 10月1日	3町	319.16	35,787	169,199	4.73
京都府	なんたんし 南丹市	平成18年 1月1日	4町	616.31	33,987	191,235	5.63
奈良県	うだし 宇陀市	平成18年 1月1日	3町1村	247.62	34,054	224,668	6.60
京都府	ふくちやまし 福知山市	平成18年 1月1日	1市3町	552.57	81,121	438,482	5.41
静岡県	伊豆市	平成16年 4月1日	4町	363.97	33,855	164,787	4.87

※ 伊豆市分は、一部を平成25年度のデータにより補足

人口減少対策の推進について

1 概要

- ・本格化する人口減少社会を見据えた総合的な対策を推進するため、「人口減少問題に関する有識者会議」を立ち上げ政策提言いただくとともに、オール静岡で対策を推進する「(仮称) 県民会議」を設置する。
- ・また、庁内における部局横断の推進体制を強化するため、副知事をトップとする「人口減少問題対策会議」を設置し、全庁一丸となり総力を挙げて挑む。

2 推進体制

機関	機能等
① 庁内検討プロジェクトチーム (H26. 2～)	要因分析、課題抽出、対策の検討
② 人口減少問題対策会議 (H26. 6 月～)	副知事、関係部局長で構成
③ 人口減少問題に関する有識者会議 (H26. 7 月～)	専門的見地からの対策の検討、提言
④ 人口減少対策に関する県民会議 (有識者会議からの提言後、年度内設置)	課題・対策の共有、取組後の評価

3 スケジュール

	有識者会議・県民会議 (有識者、各会代表者等)	人口減少問題対策会議 (関係部局長)	庁内検討プロジェクトチーム (関係課)
26年 5月			データ収集、整理、分析
6月	＜第1回有識者会議＞ ・現状、要因分析の報告 ・分析を踏まえた対策の方向性協議	＜第1回 部局長会議＞ ・人口減少の現状認識、今後の方向性	
7月			施策の検討 ・H27施策 ・中長期テーマ
8月		＜第2回 部局長会議＞ ・有識者会議の議論への対応 ・戦略展開で協議する施策の検討 ・検討結果の提言骨子案への反映	
9月	＜第2回有識者会議＞ ・提言骨子の協議	戦略展開	
10月	委員と個別に 提言案(中間報告)協議	実現へ H27当初予算への反映	・中間報告への対応 ・産業成長戦略の反映
11月	＜第3回有識者会議＞ ・提言書(案)協議	＜第3回 部局長会議＞ ・提言書(案)の協議	
12月	提言とりまとめ		
27年 1月 ～ 3月	オール 静岡で 実現へ 県民会議の設立	全庁一丸で推進	H26人口動態調査結果の 整理、分析

本県の人口推移

1 概 要

- ・ 平成26年7月1日現在の本県の推計人口は、3,699,824人となり、6月の3,700,718人と比べ、894人の減少となった。
- ・ 本県人口は、平成19年12月の3,797,333人をピークに減少が続き、平成4年7月以降、22年間続いてきた人口370万人を下回り、本格的な人口減少社会を迎えている。

2 人口の推移

(単位：人)

	年月日	総数	増減	内 訳	
				男	女
国勢調査	H2. 10. 1	3,670,840	96,148	1,808,951	1,861,889
	H7. 10. 1	3,737,689	66,849	1,841,947	1,895,742
	H12. 10. 1	3,767,393	29,704	1,857,031	1,910,362
	H17. 10. 1	3,792,377	24,984	1,868,458	1,923,919
	H22. 10. 1	3,765,007	▲ 27,370	1,853,952	1,911,055
本県推計人口	H23. 10. 1	3,752,592	▲ 12,415	1,847,188	1,905,404
	H24. 10. 1	3,736,600	▲ 15,992	1,838,572	1,898,028
	H25. 10. 1	3,715,901	▲ 20,699	1,827,931	1,887,970
	H26. 4. 1	3,700,800	▲ 15,101	1,819,834	1,880,966
	H26. 5. 1	3,701,156	356	1,820,464	1,880,692
	H26. 6. 1	3,700,718	▲ 438	1,820,342	1,880,376
	H26. 7. 1	3,699,824	▲ 894	1,819,897	1,879,927

3 地域別推計人口 (約10年前との比較)

(単位：人)

地域	H17. 10. 1 現在	H26. 7. 1 現在	増減(率)
伊豆半島	278,785	256,210	▲22,575 (▲8.1%)
東 部	975,015	960,428	▲14,587 (▲1.5%)
中 部	723,323	707,126	▲16,197 (▲2.2%)
志太榛原・中東遠	950,228	925,873	▲24,355 (▲2.6%)
西 部	865,026	850,187	▲14,839 (▲1.7%)
計	3,792,377	3,699,824	▲92,553 (▲2.4%)

都道府県別人口動態（総計）

※ 平成25年1月1日から12月31日までの間の人口動態

■ 人口増減状況

総計（日本人＋外国人）について、都道府県別に人口増減の状況を見ると、8団体で人口が増加している。

人口増加団体	人口減少団体
①東京都 71,274人（増加率0.54%）	①北海道 △29,303人（増加率△0.53%）
②埼玉県 12,985人（増加率0.18%）	②静岡県 △20,228人（増加率△0.53%）
③神奈川県 10,786人（増加率0.12%）	③新潟県 △16,465人（増加率△0.69%）
④愛知県 9,287人（増加率0.12%）	④兵庫県 △14,868人（増加率△0.26%）
⑤沖縄県 6,615人（増加率0.46%）	⑤青森県 △14,025人（増加率△1.01%）
⑥福岡県 4,690人（増加率0.09%）	⑥福島県 △13,851人（増加率△0.70%）
⑦宮城県 2,335人（増加率0.10%）	⑦秋田県 △13,261人（増加率△1.22%）
⑧滋賀県 67人（増加率0.00%）	⑧茨城県 △13,155人（増加率△0.44%）

■ 自然増減・社会増減数

総計では、4団体が自然増加、9団体が社会増加となっている。

自然増減数		社会増減数	
①沖縄県 6,255人	①北海道 △21,180人	①東京都 71,423人	①静岡県 △12,645人
②愛知県 5,450人	②新潟県 △11,300人	②埼玉県 14,721人	②北海道 △8,123人
③神奈川県 2,150人	③大阪府 △10,345人	③神奈川県 8,636人	③岐阜県 △6,621人
④滋賀県 917人	④福島県 △9,140人	④福岡県 8,139人	④兵庫県 △6,174人
—	⑤兵庫県 △8,694人	⑤宮城県 5,614人	⑤青森県 △6,027人
—	⑥秋田県 △8,645人	⑥愛知県 3,837人	⑥長崎県 △5,436人
—	⑦青森県 △7,998人	⑦千葉県 3,481人	⑦茨城県 △5,369人
—	⑧長野県 △7,880人	⑧大阪府 2,480人	⑧新潟県 △5,165人
—	⑨山口県 △7,806人	⑨沖縄県 360人	⑨福島県 △4,711人
—	⑩茨城県 △7,786人	—	—
—	⑪静岡県 △7,583人	—	—

平成26年1月1日住民基本台帳人口、平成25年人口動態（総計）【都道府県別】

都道府県名	平成26年		平成25年											
	人口		増減数		増加率		自然増加数		自然増加率		社会増加数		社会増加率	
	計	順位	計	順位	計	順位	計	順位	計	順位	計	順位	計	順位
合計	128,438,348		△ 246,031		△ 0.19		△ 231,653		△ 0.18		△ 14,378		△ 0.01	
北海道	5,463,045	8	△ 29,303	47	△ 0.53	26	△ 21,180	47	△ 0.39	32	△ 8,123	46	△ 0.15	20
青森県	1,367,858	31	△ 14,025	43	△ 1.01	46	△ 7,998	41	△ 0.58	44	△ 6,027	43	△ 0.44	47
岩手県	1,311,367	32	△ 8,995	31	△ 0.68	33	△ 6,735	35	△ 0.51	39	△ 2,260	21	△ 0.17	21
宮城県	2,329,439	15	2,335	7	0.10	6	△ 3,279	13	△ 0.14	10	5,614	5	0.24	2
秋田県	1,070,226	38	△ 13,261	41	△ 1.22	47	△ 8,645	42	△ 0.80	47	△ 4,616	38	△ 0.43	46
山形県	1,151,318	35	△ 11,162	36	△ 0.96	45	△ 6,852	36	△ 0.59	45	△ 4,310	37	△ 0.37	44
福島県	1,976,096	20	△ 13,851	42	△ 0.70	36	△ 9,140	44	△ 0.46	36	△ 4,711	39	△ 0.24	37
茨城県	2,993,638	11	△ 13,155	40	△ 0.44	19	△ 7,786	38	△ 0.26	20	△ 5,369	41	△ 0.18	23
栃木県	2,010,272	19	△ 6,557	20	△ 0.33	16	△ 4,831	23	△ 0.24	17	△ 1,726	17	△ 0.09	13
群馬県	2,019,687	18	△ 9,404	32	△ 0.46	21	△ 6,560	33	△ 0.32	26	△ 2,844	28	△ 0.14	19
埼玉県	7,288,848	5	12,985	2	0.18	3	△ 1,736	6	△ 0.02	6	14,721	2	0.20	3
千葉県	6,247,860	6	△ 1,384	9	△ 0.02	9	△ 4,865	24	△ 0.08	8	3,481	7	0.06	6
東京都	13,202,037	1	71,274	1	0.54	1	△ 149	5	△ 0.00	5	71,423	1	0.54	1
神奈川県	9,100,606	2	10,786	3	0.12	5	2,150	3	0.02	4	8,636	3	0.10	5
新潟県	2,354,872	14	△ 16,465	45	△ 0.69	35	△ 11,300	46	△ 0.48	38	△ 5,165	40	△ 0.22	31
富山県	1,091,612	37	△ 6,667	21	△ 0.61	31	△ 4,714	22	△ 0.43	35	△ 1,953	20	△ 0.18	22
石川県	1,163,380	34	△ 3,735	10	△ 0.32	15	△ 2,749	10	△ 0.24	16	△ 986	11	△ 0.08	12
福井県	808,229	43	△ 5,041	14	△ 0.62	32	△ 2,301	7	△ 0.28	25	△ 2,740	27	△ 0.34	43
山梨県	861,615	41	△ 6,096	19	△ 0.70	37	△ 3,197	12	△ 0.37	30	△ 2,899	29	△ 0.33	42
長野県	2,160,814	16	△ 12,051	39	△ 0.55	27	△ 7,880	40	△ 0.36	29	△ 4,171	36	△ 0.19	25
岐阜県	2,098,176	17	△ 11,904	38	△ 0.56	28	△ 5,283	28	△ 0.25	18	△ 6,621	45	△ 0.31	40
静岡県	3,803,481	10	△ 20,228	46	△ 0.53	25	△ 7,583	37	△ 0.20	13	△ 12,645	47	△ 0.33	41
愛知県	7,478,606	4	9,287	4	0.12	4	5,450	2	0.07	2	3,837	6	0.05	7
三重県	1,868,860	22	△ 8,478	30	△ 0.45	20	△ 4,935	25	△ 0.26	21	△ 3,543	34	△ 0.19	24
滋賀県	1,421,779	29	67	8	0.00	8	917	4	0.06	3	△ 850	10	△ 0.06	11
京都府	2,585,904	13	△ 7,678	26	△ 0.30	13	△ 5,354	29	△ 0.21	14	△ 2,324	22	△ 0.09	14
大阪府	8,878,694	3	△ 7,865	27	△ 0.09	10	△ 10,345	45	△ 0.12	9	2,480	8	0.03	8
兵庫県	5,655,361	7	△ 14,868	44	△ 0.26	11	△ 8,694	43	△ 0.15	11	△ 6,174	44	△ 0.11	16
奈良県	1,403,034	30	△ 6,799	23	△ 0.48	22	△ 3,857	16	△ 0.27	23	△ 2,942	30	△ 0.21	28
和歌山県	1,012,236	39	△ 8,011	28	△ 0.79	43	△ 5,650	30	△ 0.55	42	△ 2,361	23	△ 0.23	34
鳥取県	587,067	47	△ 4,219	12	△ 0.71	38	△ 2,536	9	△ 0.43	34	△ 1,683	15	△ 0.28	39
島根県	711,364	46	△ 5,510	15	△ 0.77	40	△ 4,044	17	△ 0.56	43	△ 1,466	14	△ 0.20	27
岡山県	1,945,208	21	△ 5,992	17	△ 0.31	14	△ 4,961	27	△ 0.25	19	△ 1,031	13	△ 0.05	10
広島県	2,876,300	12	△ 8,157	29	△ 0.28	12	△ 4,521	21	△ 0.16	12	△ 3,636	35	△ 0.13	17
山口県	1,443,146	26	△ 11,226	37	△ 0.77	41	△ 7,806	39	△ 0.54	40	△ 3,420	32	△ 0.24	36
徳島県	782,342	44	△ 6,022	18	△ 0.76	39	△ 4,339	20	△ 0.55	41	△ 1,683	15	△ 0.21	30
香川県	1,010,028	40	△ 4,399	13	△ 0.43	18	△ 3,377	14	△ 0.33	27	△ 1,022	12	△ 0.10	15
愛媛県	1,436,527	27	△ 10,010	34	△ 0.69	34	△ 6,703	34	△ 0.46	37	△ 3,307	31	△ 0.23	33
高知県	754,275	45	△ 6,892	24	△ 0.91	44	△ 4,944	26	△ 0.65	46	△ 1,948	19	△ 0.26	38
福岡県	5,118,813	9	4,690	6	0.09	7	△ 3,449	15	△ 0.07	7	8,139	4	0.16	4
佐賀県	852,285	42	△ 4,173	11	△ 0.49	23	△ 2,359	8	△ 0.28	24	△ 1,814	18	△ 0.21	29
長崎県	1,424,533	28	△ 11,120	35	△ 0.77	42	△ 5,684	31	△ 0.40	33	△ 5,436	42	△ 0.38	45
熊本県	1,825,686	23	△ 6,783	22	△ 0.37	17	△ 4,271	19	△ 0.23	15	△ 2,512	24	△ 0.14	18
大分県	1,197,854	33	△ 6,902	25	△ 0.57	29	△ 4,258	18	△ 0.35	28	△ 2,644	25	△ 0.22	32
宮崎県	1,142,486	36	△ 5,749	16	△ 0.50	24	△ 3,073	11	△ 0.27	22	△ 2,676	26	△ 0.23	35
鹿児島県	1,703,126	24	△ 9,933	33	△ 0.58	30	△ 6,502	32	△ 0.38	31	△ 3,431	33	△ 0.20	26
沖縄県	1,448,358	25	6,615	5	0.46	2	6,255	1	0.43	1	360	9	0.02	9

県内市町別人口動態（総計）

■ 人口増減状況

総計（日本人＋外国人）について、市町別に人口増減の状況を見ると、3団体で人口が増加している。

人口増加団体		人口減少団体(下位10団体)	
① 藤枝市	393人(増加率0.27%)	① 浜松市	△ 3,328人(増加率△ 0.41%)
② 長泉町	258人(増加率0.61%)	② 静岡市	△ 2,709人(増加率△ 0.38%)
③ 袋井市	90人(増加率0.10%)	③ 沼津市	△ 2,296人(増加率△ 1.11%)
—	—	④ 富士市	△ 1,218人(増加率△ 0.47%)
—	—	⑤ 焼津市	△ 1,153人(増加率△ 0.79%)
—	—	⑥ 磐田市	△ 1,113人(増加率△ 0.65%)
—	—	⑦ 牧之原市	△ 910人(増加率△ 1.85%)
—	—	⑧ 伊豆市	△ 655人(増加率△ 1.92%)
—	—	⑨ 島田市	△ 631人(増加率△ 0.62%)
—	—	⑩ 伊東市	△ 622人(増加率△ 0.85%)

■ 自然増減・社会増減数

総計では、6団体が自然増加、5団体が社会増加となっている。

自然増減数		社会増加数	
① 袋井市 204人	① 静岡市 △ 1,873人	① 藤枝市 624人	① 浜松市 △ 2,930人
② 長泉町 171人	② 沼津市 △ 848人	② 富士宮市 115人	② 沼津市 △ 1,448人
③ 御殿場市 143人	③ 伊東市 △ 607人	③ 熱海市 96人	③ 富士市 △ 956人
④ 裾野市 123人	④ 熱海市 △ 595人	④ 長泉町 87人	④ 焼津市 △ 911人
⑤ 清水町 49人	⑤ 浜松市 △ 398人	⑤ 伊豆の国市 38人	⑤ 磐田市 △ 874人
⑥ 吉田町 3人	⑥ 伊豆市 △ 344人	—	⑥ 静岡市 △ 836人
—	⑦ 島田市 △ 265人	—	⑦ 牧之原市 △ 720人
—	⑧ 富士市 △ 262人	—	⑧ 御殿場市 △ 703人
—	⑨ 焼津市 △ 242人	—	⑨ 裾野市 △ 414人
—	⑩ 磐田市 △ 239人	—	⑩ 吉田町 △ 413人

平成 26 年 1 月 1 日住民基本台帳人口、平成 25 年人口動態（総計）【県内市町別】

市町名	平成26年		平成25年											
	人口		増減数		増加率		自然増加数		自然増加率		社会増加数		社会増加率	
	計	順位	計	順位	計	順位	計	順位	計	順位	計	順位	計	順位
静岡県	3,803,481		△ 20,228		△ 0.53		△ 7,583		△ 0.20		△ 12,645		△ 0.33	
静岡市	718,774	2	△ 2,709	34	△ 0.38	7	△ 1,873	35	△ 0.26	19	△ 836	30	△ 0.12	8
浜松市	812,286	1	△ 3,328	35	△ 0.41	11	△ 398	31	△ 0.05	8	△ 2,930	35	△ 0.36	15
沼津市	204,703	4	△ 2,296	33	△ 1.11	21	△ 848	34	△ 0.41	22	△ 1,448	34	△ 0.70	24
熱海市	38,992	21	△ 499	24	△ 1.26	23	△ 595	32	△ 1.51	33	96	3	0.24	2
三島市	112,552	10	△ 444	21	△ 0.39	10	△ 182	20	△ 0.16	15	△ 262	20	△ 0.23	10
富士宮市	135,492	8	△ 89	5	△ 0.07	4	△ 204	22	△ 0.15	13	115	2	0.08	4
伊東市	72,664	14	△ 622	26	△ 0.85	20	△ 607	33	△ 0.83	26	△ 15	6	△ 0.02	6
島田市	101,466	11	△ 631	27	△ 0.62	16	△ 265	29	△ 0.26	18	△ 366	23	△ 0.36	14
富士市	258,873	3	△ 1,218	32	△ 0.47	13	△ 262	28	△ 0.10	10	△ 956	33	△ 0.37	16
磐田市	170,960	5	△ 1,113	30	△ 0.65	18	△ 239	26	△ 0.14	12	△ 874	31	△ 0.51	19
焼津市	143,938	7	△ 1,153	31	△ 0.79	19	△ 242	27	△ 0.17	16	△ 911	32	△ 0.63	23
掛川市	118,094	9	△ 465	23	△ 0.39	9	△ 54	7	△ 0.05	7	△ 411	25	△ 0.35	13
藤枝市	146,607	6	393	1	0.27	2	△ 231	24	△ 0.16	14	624	1	0.43	1
御殿場市	89,560	12	△ 560	25	△ 0.62	17	143	3	0.16	4	△ 703	28	△ 0.78	27
袋井市	86,949	13	90	3	0.10	3	204	1	0.23	2	△ 114	14	△ 0.13	9
下田市	24,108	27	△ 366	18	△ 1.50	26	△ 238	25	△ 0.97	27	△ 128	16	△ 0.52	20
裾野市	53,754	16	△ 291	17	△ 0.54	15	123	4	0.23	3	△ 414	27	△ 0.77	26
湖西市	61,419	15	△ 265	16	△ 0.43	12	△ 56	8	△ 0.09	9	△ 209	19	△ 0.34	12
伊豆市	33,526	24	△ 655	28	△ 1.92	30	△ 344	30	△ 1.01	28	△ 311	21	△ 0.91	29
御前崎市	34,475	23	△ 464	22	△ 1.33	24	△ 81	10	△ 0.23	17	△ 383	24	△ 1.10	32
菊川市	47,941	19	△ 244	13	△ 0.51	14	△ 62	9	△ 0.13	11	△ 182	18	△ 0.38	17
伊豆の国市	50,044	17	△ 173	10	△ 0.34	6	△ 211	23	△ 0.42	23	38	5	0.08	5
牧之原市	48,349	18	△ 910	29	△ 1.85	29	△ 190	21	△ 0.39	21	△ 720	29	△ 1.46	34
東伊豆町	13,444	30	△ 264	15	△ 1.93	31	△ 167	19	△ 1.22	30	△ 97	12	△ 0.71	25
河津町	7,829	34	△ 145	6	△ 1.82	28	△ 95	12	△ 1.19	29	△ 50	9	△ 0.63	22
南伊豆町	9,058	32	△ 164	8	△ 1.78	27	△ 138	17	△ 1.50	32	△ 26	7	△ 0.28	11
松崎町	7,452	35	△ 192	11	△ 2.51	34	△ 119	16	△ 1.56	34	△ 73	11	△ 0.95	30
西伊豆町	9,154	31	△ 257	14	△ 2.73	35	△ 156	18	△ 1.66	35	△ 101	13	△ 1.07	31
函南町	38,690	22	△ 147	7	△ 0.38	8	△ 117	15	△ 0.30	20	△ 30	8	△ 0.08	7
清水町	32,710	25	△ 80	4	△ 0.24	5	49	5	0.15	5	△ 129	17	△ 0.39	18
長泉町	42,323	20	258	2	0.61	1	171	2	0.41	1	87	4	0.21	3
小山町	19,874	28	△ 414	20	△ 2.04	32	△ 94	11	△ 0.46	24	△ 320	22	△ 1.58	35
吉田町	30,042	26	△ 410	19	△ 1.35	25	3	6	0.01	6	△ 413	26	△ 1.36	33
川根本町	7,863	33	△ 172	9	△ 2.14	33	△ 102	13	△ 1.27	31	△ 70	10	△ 0.87	28
森町	19,516	29	△ 229	12	△ 1.16	22	△ 106	14	△ 0.54	25	△ 123	15	△ 0.62	21

本県の合計特殊出生率

■ 本県の合計特殊出生率の推移

平成 15、16 年を底に上昇傾向。平成 25 年は 1.53、前年より 0.01 ポイント上昇。

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
静岡県	1.37	※ 1.39 (1.34)	1.39	1.44	1.44	1.43	※ 1.54 (1.48)	1.49	1.52	1.53
全国順位	20 位	19 位	20 位	14 位	16 位	15 位	15 位	17 位	17 位	15 位
全国	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43

市 町	平成20年～24年			平成15年～19年		備考
	合計特殊 出生率	対H15～19	順位	合計特殊 出生率	順位	
静岡市	1.40	+0.10	31	1.30	33	※
浜松市	1.57	+0.09	14	1.48	17	
沼津市	1.46	+0.03	29	1.43	25	
熱海市	1.22	+0.08	35	1.14	35	
三島市	1.47	+0.11	28	1.36	31	
富士宮市	1.59	+0.05	11	1.54	12	※
伊東市	1.49	+0.04	25	1.45	20	
島田市	1.51	+0.07	23	1.44	21	※
富士市	1.59	+0.04	11	1.55	9	※
磐田市	1.57	+0.09	14	1.48	17	
焼津市	1.54	+0.10	17	1.44	21	※
掛川市	1.63	+0.10	9	1.53	13	
藤枝市	1.44	+0.05	30	1.39	28	※
御殿場市	1.68	+0.07	7	1.61	5	
袋井市	1.76	+0.16	3	1.60	7	
下田市	1.54	+0.12	17	1.42	26	
裾野市	1.82	+0.20	1	1.62	4	
湖西市	1.54	+0.07	17	1.47	19	※
伊豆市	1.25	△ 0.01	34	1.26	34	
御前崎市	1.72	+0.07	6	1.65	3	
菊川市	1.66	+0.11	8	1.55	9	
伊豆の国市	1.36	△ 0.05	33	1.41	27	
牧之原市	1.52	△ 0.01	20	1.53	13	
東伊豆町	1.38	+0.03	32	1.35	32	
河津町	1.75	+0.09	4	1.66	2	
南伊豆町	1.59	△ 0.02	11	1.61	5	
松崎町	1.52	△ 0.03	20	1.55	9	
西伊豆町	1.52	+0.08	20	1.44	21	
函南町	1.49	+0.05	25	1.44	21	
清水町	1.62	+0.13	10	1.49	16	
長泉町	1.82	+0.12	1	1.70	1	
小山町	1.50	+0.11	24	1.39	28	
吉田町	1.73	+0.13	5	1.60	7	
川根本町	1.57	+0.18	14	1.39	28	
森町	1.48	△ 0.02	27	1.50	15	

(注)1 厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」を基に作成。

2 ※の市は、(旧)由比町、富士川町、川根町、芝川町、大井川町、岡部町、新居町を含まない。

本県の高齢化の状況（平成 26 年 4 月 1 日現在）

（１）概要

- ・平成 26 年 4 月 1 日現在の本県の高齢化率（総人口に占める 65 歳以上人口の割合）は、過去最高の 25.9%となった。
- ・団塊の世代（昭和 22 年から 24 年生まれ）の昭和 23 年生まれの方が 65 歳を迎え、昨年比 1.0 ポイント上昇。
- ・75 歳以上の高齢者人口は 10 年間で急増し、高齢者の中の高齢化が進行。これまでと比べ、100 歳以上の伸びが顕著。

		平成 16 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
総人口		3,852,249 人	3,831,321 人	3,809,223 人	3,792,475 人
高齢者人口（65 歳以上人口）		744,288 人	911,965 人	947,122 人	981,071 人
うち 75 歳以上人口		329,816 人	450,219 人	463,025 人	473,545 人
内 訳	75～79 歳	153,708 人	184,118 人	187,279 人	187,547 人
	80～89 歳	147,523 人	221,065 人	228,808 人	235,522 人
	90～99 歳	27,914 人	43,681 人	45,511 人	48,769 人
	100 歳以上	671 人	1,355 人	1,427 人	1,707 人
100 歳以上の伸び（前年比）		+68 人	+46 人	+72 人	+280 人
高齢化率		19.3%	23.8%	24.9%	25.9%

（注）各年 4 月 1 日現在

（２）市町別の高齢化の状況

- ・高齢化率が最も高いのは、川根本町の 44.0%（昨年も同町の 43.0%）、最も低いのは長泉町の 20.2%（昨年も同町の 19.7%）。
- ・今回初めて、県内全ての市町の高齢化率が 20%を超えた。

順位	市町名	高齢化率	順位	市町名	高齢化率	順位	市町名	高齢化率	順位	市町名	高齢化率
1 位	川根本町	44.0%	11 位	森町	29.5%	21 位	三島市	25.4%	31 位	吉田町	21.9%
2 位	西伊豆町	43.9%	12 位	伊豆の国市	28.5%	22 位	御前崎市	24.9%	32 位	裾野市	21.7%
3 位	熱海市	42.1%	13 位	島田市	27.7%	23 位	富士宮市	24.7%	33 位	御殿場市	21.2%
4 位	南伊豆町	40.5%	14 位	函南町	27.2%	24 位	浜松市	24.5%	34 位	袋井市	20.8%
5 位	松崎町	40.1%	15 位	沼津市	27.1%	25 位	磐田市	24.3%	35 位	長泉町	20.2%
6 位	東伊豆町	38.0%	16 位	静岡市	26.9%	26 位	富士市	23.9%			
7 位	河津町	36.8%	17 位	牧之原市	26.8%	27 位	菊川市	23.8%			
8 位	伊東市	36.7%	18 位	藤枝市	25.9%	28 位	湖西市	23.7%			
9 位	下田市	36.6%	19 位	焼津市	25.8%	29 位	掛川市	23.5%			
10 位	伊豆市	34.3%	20 位	小山町	25.4%	30 位	清水町	22.8%			

本県の将来推計人口（2040 年）

1 概要

- ・平成 25 年 3 月に国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が発表した人口推計によると、本県の総人口は、2010 年の 3,765 千人から 2040 年には 730 千人減少し、3,035 千人となる見込み。
- ・一方、本県が独自に行った人口推計では、社会移動がなく、合計特殊出生率が 2020 年に 2.00 に回復すると仮定した場合、2040 年の総人口は 3,394 千人と、2010 年から 371 千人の減少にとどまり、人口減少数を半分程度に抑制することが可能。

<2040 年の推計人口>

区分		推計条件		2040 年推計人口 (2010 年比)
		合計特殊出生率	社会移動	
社人研推計		子ども女性比	あり (H17～H22 の移動率を準用)	3,035 千人 (△730 千人)
県推計	推計 1	2020 年 : 2.00	あり (H17～H22 の移動率を準用)	3,239 千人 (△526 千人)
	推計 2	2020 年 : 2.00	なし (封鎖人口)	3,394 千人 (△371 千人)

※子ども女性比：その年の 0～4 歳の人口（男女計）を同年の 15～49 歳の女性人口で割った値

※封鎖人口：人口の社会移動が無い状態

※2010 年の本県の合計特殊出生率：1.54

2 2015 年～2040 年の推計人口

(単位：千人)

		2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
社人研推計			3,696	3,601	3,480	3,343	3,193	3,035 (△730)
県推計	推計 1	3,765	3,691	3,619	3,544	3,452	3,349	3,239 (△526)
	推計 2		3,735	3,689	3,635	3,565	3,484	3,394 (△371)

(参考) 日本創成会議「人口減少問題検討分委会」将来推計

- ・現在の地方から大都市圏への人口流出が 2040 年まで収束しない前提で、社人研の将来人口推計データを基に推計。

(※社人研：2020 年にかけて概ね 1/2 に縮小すると仮定)

(単位：千人)

	2010 年	2040 年
日本創成会議「人口減少問題検討分委会」推計	3,765	2,941 (△824)

本県市町別20～39歳女性の将来推計人口

(単位:人)

市町名	2010年 総人口	2010年 20-39歳 女性	県推計2			県推計1			国立社会保障・人口問題研究所推計			日本創成会議推計		
			2040年 総人口	2040年 20-39歳 女性	若年女性 人口変化率 (2010→2040)	2040年 総人口	2040年 20-39歳 女性	若年女性 人口変化率 (2010→2040)	2040年 総人口	2040年 20-39歳 女性	若年女性 人口変化率 (2010→2040)	2040年 総人口	2040年 20-39歳 女性	若年女性 人口変化率 (2010→2040)
静岡市	716,197	83,336	633,020	57,464	-31.0%	612,602	56,556	-32.1%	558,931	51,014	-38.8%	545,366	49,939	-40.1%
浜松市	800,866	95,824	747,472	71,676	-25.2%	706,166	67,202	-29.9%	670,555	62,343	-34.9%	651,484	59,101	-38.3%
沼津市	202,304	21,971	174,910	15,987	-27.2%	157,824	13,998	-36.3%	145,140	12,616	-42.6%	135,913	11,195	-49.0%
熱海市	39,611	3,241	25,417	1,965	-39.4%	24,453	1,586	-51.1%	22,498	1,314	-59.5%	22,344	1,077	-66.8%
三島市	111,838	12,950	102,170	9,261	-28.5%	97,763	8,707	-32.8%	89,506	8,055	-37.8%	87,176	7,535	-41.8%
富士宮市	132,001	15,071	119,176	11,614	-22.9%	115,603	11,060	-26.6%	109,043	10,357	-31.3%	106,258	9,669	-35.8%
伊東市	71,437	6,272	53,016	4,660	-25.7%	52,167	3,937	-37.2%	48,248	3,608	-42.5%	47,774	3,033	-51.6%
島田市	100,276	11,043	88,438	8,405	-23.9%	83,168	7,602	-31.2%	77,936	7,024	-36.4%	74,738	6,330	-42.7%
富士市	254,027	29,241	235,235	22,823	-21.9%	226,212	21,923	-25.0%	211,902	20,170	-31.0%	204,998	18,789	-35.7%
磐田市	168,625	19,583	155,130	14,864	-24.1%	141,015	13,131	-32.9%	135,621	12,191	-37.7%	128,727	10,895	-44.4%
焼津市	143,249	17,098	131,832	12,485	-27.0%	128,650	12,611	-26.2%	119,186	11,352	-33.6%	116,840	11,134	-34.9%
掛川市	116,363	13,629	108,760	10,614	-22.1%	99,606	9,480	-30.4%	95,595	8,682	-36.3%	91,080	7,777	-42.9%
藤枝市	142,151	16,186	128,304	11,824	-26.9%	125,542	11,183	-30.9%	117,153	10,315	-36.3%	114,892	9,471	-41.5%
御殿場市	89,030	11,114	86,701	8,797	-20.8%	88,732	8,720	-21.5%	86,304	8,404	-24.4%	86,168	8,203	-26.2%
袋井市	84,846	11,102	84,586	8,751	-21.2%	82,885	8,780	-20.9%	81,491	8,428	-24.1%	80,380	8,369	-24.6%
下田市	25,013	2,041	18,392	1,505	-26.3%	16,331	1,216	-40.4%	14,863	1,062	-48.0%	13,716	819	-59.9%
裾野市	54,546	6,644	52,321	5,373	-19.1%	51,964	5,101	-23.2%	50,557	4,929	-25.8%	49,095	4,571	-31.2%
湖西市	60,107	7,020	56,434	5,237	-25.4%	50,914	4,721	-32.7%	48,484	4,380	-37.6%	45,985	3,968	-43.5%
伊豆市	34,202	2,952	25,997	2,093	-29.1%	22,660	1,616	-45.3%	20,244	1,345	-54.4%	18,739	1,046	-64.6%
御前崎市	34,700	3,856	32,042	3,125	-19.0%	29,205	2,569	-33.4%	27,901	2,338	-39.4%	26,622	2,009	-47.9%
菊川市	47,041	5,580	44,161	4,382	-21.5%	39,734	3,827	-31.4%	39,209	3,502	-37.2%	37,377	3,082	-44.8%
伊豆の国市	49,269	5,475	42,385	3,867	-29.4%	40,809	3,707	-32.3%	36,988	3,290	-39.9%	35,692	3,123	-43.0%
牧之原市	49,019	5,326	43,783	4,136	-22.3%	39,507	3,642	-31.6%	36,959	3,185	-40.2%	34,693	2,772	-47.9%
東伊豆町	14,064	1,130	10,011	787	-30.4%	8,680	575	-49.1%	7,830	480	-57.5%	7,224	359	-68.3%
河津町	7,998	627	5,879	573	-8.6%	5,421	476	-24.1%	5,235	475	-24.2%	4,868	359	-42.7%
南伊豆町	9,516	644	6,200	560	-13.0%	6,007	415	-35.6%	5,879	403	-37.4%	5,695	281	-56.4%
松崎町	7,653	531	5,115	429	-19.2%	4,644	344	-35.2%	4,448	315	-40.7%	4,152	208	-60.8%
西伊豆町	9,469	637	5,919	480	-24.6%	4,876	359	-43.6%	4,540	298	-53.2%	4,097	206	-67.6%
函南町	38,571	4,315	33,940	3,150	-27.0%	32,857	2,942	-31.8%	29,958	2,658	-38.4%	29,060	2,465	-42.9%
清水町	32,302	4,148	31,538	3,103	-25.2%	30,772	3,208	-22.7%	28,331	2,934	-29.3%	27,457	2,901	-30.1%
長泉町	40,763	5,361	41,325	4,501	-16.0%	43,959	4,923	-8.2%	42,760	4,858	-9.4%	42,259	4,980	-7.1%
小山町	20,629	2,103	18,331	1,634	-22.3%	15,595	1,236	-41.2%	15,065	1,195	-43.2%	13,515	935	-55.5%
吉田町	29,815	3,606	28,819	2,898	-19.6%	30,154	2,997	-16.9%	29,071	2,742	-24.0%	29,502	2,693	-25.3%
川根本町	8,074	477	5,034	370	-22.4%	4,168	262	-45.1%	3,936	213	-55.3%	3,600	138	-71.1%
森町	19,435	1,926	16,446	1,504	-21.9%	14,909	1,239	-35.7%	13,992	1,082	-43.8%	13,240	890	-53.8%
県計	3,765,007	432,060	3,398,239	320,897	-25.7%	3,235,554	301,851	-30.1%	3,035,359	277,557	-35.8%	2,940,726	260,320	-39.7%

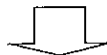
(推計条件) 県推計1：2020年の合計特殊出生率2.00・社会移動あり（H17～H22の移動率を準用）、県推計2：2020年の合計特殊出生率2.00・社会移動なし、社人研推計：子ども女性比・社会移動あり（H17～H22の移動率を準用）、日本創成会議推計：子ども女性比・社会移動あり（H17～H22の移動率を準用）

行政経営研究会

(経営管理部)

1 要旨

- 将来予測される人口減少を踏まえ、市町と県で共通する行政課題の解決に向け、市町間、または市町・県等の連携や役割分担の在り方を再検討する必要がある。
- ・第30次地方制度調査会の答申(25年6月)で、持続可能な行政サービス提供体制を維持するため、市町間の広域連携や都道府県による補完の必要性が示された。
- ・県の行革大綱(H26～)の検討を行う「“ふじのくに”行財政革新戦略会議」等から「市町と県との連携による行政運営を推進すべき」との意見をいただいた。



県全体の行政運営の効率化・最適化を目指し、連携を推進し課題解決を図る仕組みとして、新たに市町と県による「行政経営研究会」を設置(26年4月)

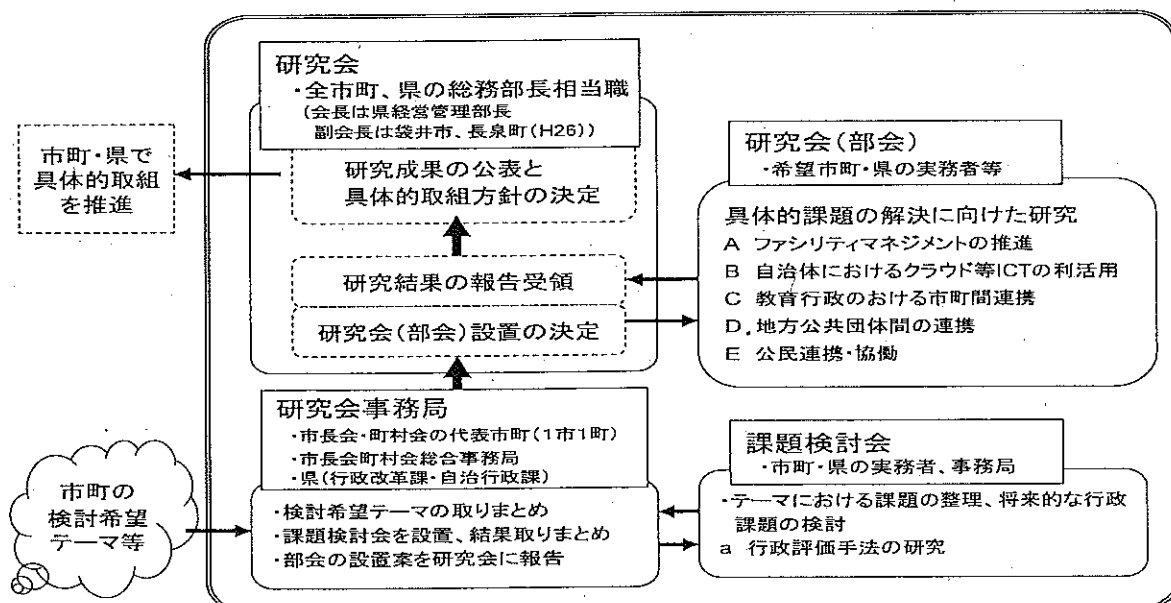
2 現状・課題

これまでの行財政改革の取組にも関わらず、人口減少と少子高齢化、地方財政状況の悪化など、本県行政は、厳しい社会経済状況の中に置かれており、特に、今後の人口減少社会を前提とすれば、持続的な行政サービスの提供や県政の発展に向けて市町や県がばらばらに取組を進めても限界がある。

こうしたことから、市町をはじめ県民・民間等との連携を進め、県全体で行財政運営の効率化・最適化に取り組み、「ふじのくに」の自立に向けた地域力の向上を図っていく必要がある。行政経営研究会は、こうした連携を進めるための具体的な仕組みとして設置したものである。

3 取組の内容

- ・研究会には全市町、県の総務部長相当職等が参加し、研究方針・部会設置等を決定
- ・研究会の下に部会を設け、課題の解決に向け検討(H26は5部会を設置し、順次研究を開始)
- ・部会で検討するテーマは、市町の希望等により随時追加
- ・年度ごとに部会の研究結果を取りまとめ、研究会に報告・公表



ファシリティマネジメントの推進

(経営管理部)

1 要旨

施設の老朽化、歳入減少、人口減少社会の到来等により、施設を取り巻く環境は厳しさを増している。県有施設を良好な状態で保持し次世代へ引き継いでいくために、経営的視点で施設管理の最適化を目指すファシリティマネジメント（FM）を推進する。

2 現状・課題

建設後 30 年を超え老朽化を迎えている県有施設は現在、50%を超えている状況であり、今後、維持更新に係る負担が増大していくことが懸念される一方、人口減少社会の到来により、将来的な施設ニーズの変化が予想されているため、施設総量の適正化や施設の長寿命化等の取組が求められている。

3 取組の内容

平成 24 年度に FM 基本方針（「ファシリティマネジメントの推進に向けて」）、平成 25 年度に FM 実施方針（「ファシリティマネジメントの実施に向けて」）を作成し、県総合計画や行財政改革大綱の下、平成 26 年度～29 年度までの 4 年間で本格的に取組を進めていく。

○ FM 実施方針の概要

取組項目	取組内容
総量適正化	・施設利用度や建物性能など複数指標により施設アセスメントを実施 ・建物付売却など売却を促進するための新たな方策の検討
長寿命化	・長寿命化指針の作成、公共建築物保全マニュアルの改訂 ・技術的所見を活用した効率的な予算執行を目指す意見書制度の検討、導入
維持管理 経費最適化	・維持管理業務委託の仕様・積算の標準化の導入検討
有効活用	・新たな貸付対象の検討・借受者の公募（本庁舎へのコンビニ導入） ・ネーミングライツ（命名権）等、提案公募型の利活用の実施
環境整備	・県有財産有効活用推進委員会の充実強化 ・市町等と連携した FM 研究会の開催

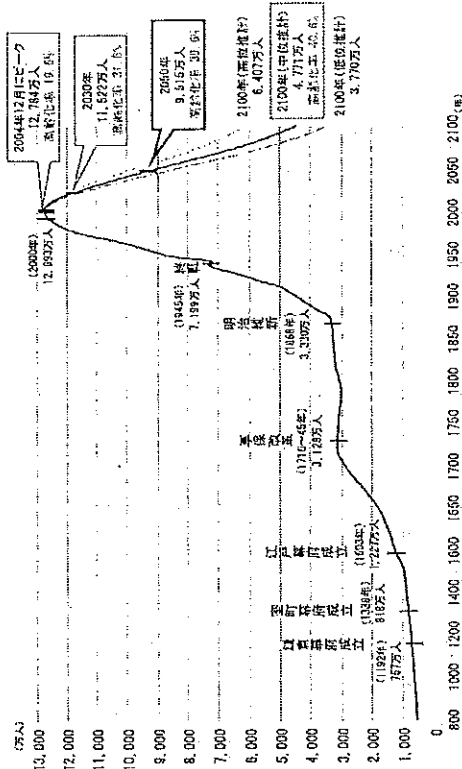
100

地方自治法の一部を改正する法律の概要

◎ 改正の背景

- 人口減少社会の到来
- ① 人々の暮らしを支え、経済をけん引していく核となる都市やその圏域を戦略的に形成し、
- ② その上で全国の基礎自治体における行政サービスを持続可能に提供していく仕組みが必要
- 第30次地方制度調査会
「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申」
(平成25年6月25日総理手交)

我が国における総人口の長期的推移



※ 平成38年に1億2,000万人を下回り、平成60年に1億人を下回ると予測

◎ 地方自治法の一部を改正する法律

- (1) 大都市制度の見直し
 - ① 指定都市制度の見直し
 - ② 中核市・特例市の統合
- (2) 新たな広域連携の仕組みの整備
 - ① 連携協約
 - ② 事務の代替執行

新たな広域連携について

◎ 新たな広域連携

(第30次地方制度調査会「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申」(平成25年6月25日総理手交))

地方圏

- ・ 「地方中枢拠点都市」等を中心とした連携(地方中枢拠点都市等に対して、圏域における役割に応じた適切な財政措置)
- ・ それ以外の定住自立圏施策の対象地域では定住自立圏(人口5万人程度以上で昼夜間人口比率1以上の市を中心とする圏域)の取組を一層促進
- ・ 地方中枢拠点都市等から相当距離がある等、市町村間の広域連携が困難な場合は、都道府県による補完も選択肢
- ・ 同程度の規模・能力がある都市の間で、水平・相互補完的、双務的な役割分担を促進

三大都市圏

○ 地方公共団体間の「柔軟な連携」を可能とする仕組みを制度化

国家間の条約のように、地方公共団体間で「連携協約」を締結できる新たな仕組みを導入

- ・ 地域の実情に応じて地方公共団体間で締結、紛争解決の手段もビルトイン
- ・ 事務分担だけでなく、政策面での役割分担等についても、自由に盛り込むことが可能
(例…圏域全体を見据えたまちづくりの方向性)
- ・ 別組織(組合や協議会)を作らない、より簡素で効率的な相互協力の仕組み

- ・ 自由度を拡大して、より一層の広域連携を促進。
- ・ 産学金官民の連携によるシティリージョンも推進。

地方圏

地方中枢拠点都市(圏)

- 地方中枢拠点都市の要件を満たす市と近隣市町村が締結する「連携協約」に、以下の役割ごとに具体的な取組を記載。

※ 地方中枢拠点都市の要件：⑦政令指定都市、新中核市(地方自治法改正により人口20万人以上に要件を緩和予定)、④昼夜間人口比率1以上。全国で61市が該当(平均人口約45万人、中央値約34万人)。

① 圏域全体の経済成長のけん引

都市圏域内の多様な資源・企業・人材を動員し、地方中枢拠点都市が成長のエンジンとなり、産学官民が連携して地方の経済をけん引

② 高次の都市機能の集積

都市圏域全体に対する高度・専門的なサービスを提供し、グローバルな人材が集まってくる環境を構築

③ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

都市圏域全体の利便性を向上し、近隣市町村の住民のニーズにも対応

- 上記役割に応じて、地方中枢拠点都市となる市に対して地方財政措置(普通交付税及び特別交付税)。今後、平成26年度実施の先行的モデル構築事業を検証し、地方財政措置の詳細について具体化。

- ※ ③の役割については、地方中枢拠点都市と近隣市町村が協働しながら果たしていくものであることから、双方に対して地方財政措置。
- 地方中枢拠点都市の首長と近隣市町村の首長とが定期的に協議すべきことを「連携協約」に記載し、丁寧な調整を担保。



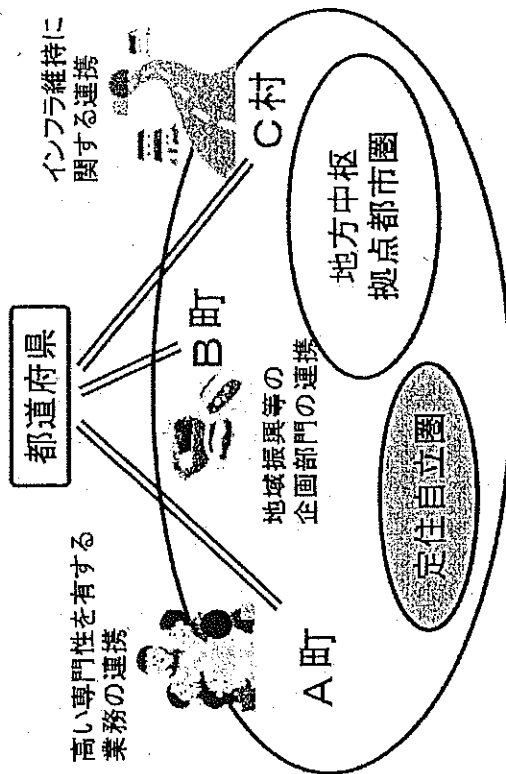
定住自立圏

- 人口5万人程度以上で昼夜間人口比率1以上の市を中心とする圏域の取組を、地方中枢拠点都市圏以外の定住自立圏構想の対象地域では、一層推進。
- 医療・福祉、公共交通、経済活性化の取組について財政措置を拡充。

地方圏

条件不利地域における市町村と都道府県の連携

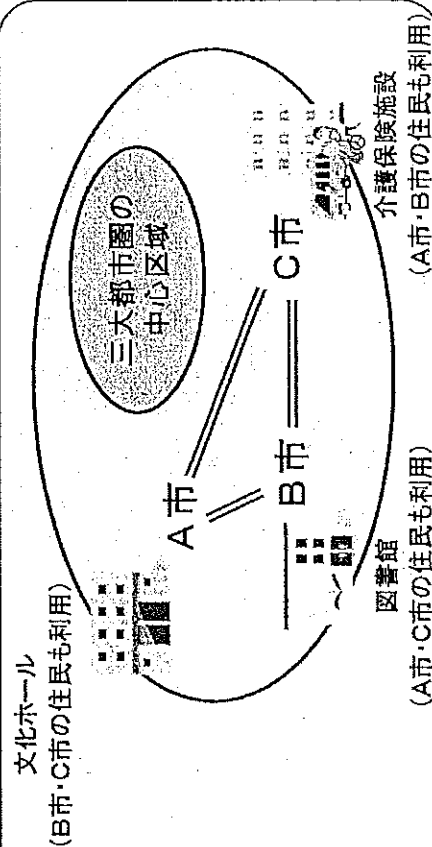
- 地方中枢拠点都市等から相当距離がある等、市町村間の広域連携では課題の解決が難しい場合は、都道府県との連携も選択肢。
- 専門性が要求される各種社会福祉関連業務やインフラ維持に関する業務、地域振興等の企画部門の業務等について、地域の実情に応じて対象事務や連携方法を協議して「連携協約」に記載。
- 平成26年度実施の先行的モデル構築事業を検証し、支援措置のあり方についても検討。



三大都市圏

水平的・相互補完的、双務的な連携

- 現在は広域連携があまり進んでいないことを前提に、まずは、喫緊の課題である公共施設や介護保険施設のあり方等について、連携を検討し、これを端緒として「連携協約」に基づく連携を推進。
- 平成26年度実施の先行的モデル構築事業を検証し、支援措置のあり方についても検討。



公共施設等の総合的かつ計画的な管理による老朽化対策等の推進

地方公共団体が、厳しい財政状況や人口減少等の状況を踏まえ、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化や公共施設等の最適な配置を実現。併せて、更新時等における民間事業者の参入促進や国土強靱化の推進を図る。

取組の内容

(1)「公共施設等総合管理計画」の策定

(平成26年4月22日総務大臣通知により策定要請)

＜公共施設等総合管理計画の内容＞

1. 所有施設等の現状

- ・公共施設等の現況及び将来の見通し
- ・総人口や年代別人口についての今後の見通し
- ・公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費やこれらの経費に充当可能な財源の見込み

2. 施設全体の管理に関する基本的な方針

- ・計画期間：10年以上とする。
 - ・全ての公共施設等を対象に、情報を管理・集約部署を定めるなどして作成することが望ましい。
 - ・現状分析を踏まえ、今後の公共施設等の管理に関する基本的な方針を記載。
 - ・計画の進捗状況等に応じ、順次計画をバージョンアップする。
- 今後は、管理に関する基礎情報として固定資産台帳を活用することが望ましい。

(2) 地方財政措置

- ・計画策定に要する経費について、平成26年度からの3年間にわたり特別交付税措置(措置率 1/2)
 - ・計画に基づく公共施設等の除却について、地方債の特例措置を創設(平成26年3月20日地方財政法改正済)
- 【特例期間】平成26年度以降当分の間、地方債の充当率75%(資金手当)
 【地方債計画計上額】300億円(一般単独事業(一般)の内数)

取組の推進イメージ

公共施設等の管理

- 長期的視点に立った老朽化対策の推進
- 適切な維持管理・修繕の実施
- トータルコストの削減・平準化
- 計画の不断の見直し・充実

まちづくり

- PPP/PEIの活用
- 将来のまちづくりを見据えた検討
- 議会・住民との情報及び現状認識の共有

国土強靱化

- 計画的な点検・診断
- 修繕・更新の履歴の集積・蓄積
- 公共施設等の安全性の確保
- 耐震化の推進

公共施設等の除却に係る地方債の取扱い

【現状】

地方債の発行は、世代間負担の公平の観点から、後世代にも効用の及ぶ建設事業等に限られ、除却のみの事業は対象となっていない^(注1)



【地方財政法の改正】(平成26年4月1日施行)

○特例措置の概要

公共施設等総合管理計画^(注2)に基づいて行われる公共施設等の除却について、地方債の特例措置を講じる

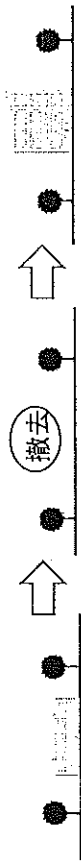
- ・特例期間 平成26年度以後の当分の間
- ・地方債の充当率 75%(資金手当)
- ・地方債計画計上額 300億円(一般単独事業(一般)の内数)

(注1) 現状、除却に地方債を用いることができる例

(1) 現地建替え

除却費用も含めて建設費用は、地方債の対象

現地建替え



(2) 防災空地等の整備

地域防災力向上のため、公共施設等として防災空地を整備する場合等には、除却費用も含めて整備費用は、地方債の対象



(注2) 公共施設等総合管理計画

過去に建設された大量の公共施設等の更新時期に対応するため、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画

(記載事項の例)

- ・公共施設等の現況及び将来の見通し
- (例) 公共施設等の状況(数、延べ床面積等) 財政状況、人口動態 など
- ・公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針
- (例) 統合・更新・長寿命化等に関する基本的な方針 総量等に関する数値目標 など

※ 計画作成経費について、特別交付税措置 (措置率 1/2)

「ストッブ少子化・地方元氣戦略」(要約版)

—戦略の基本方針と主な施策—

人口減少の深刻な状況(特に地方の急激な人口減少)に関し
国民の基本認識の共有を図る。

- 全国の人口減少の将来の姿を公表。「ストッブ少子化アンバサダー」の活動。

【ストッブ少子化戦略】

○ 基本目標を「国民の『希望出生率』の実現」に置く。

- 2025年に「希望出生率=1.8」を実現することを基本目標。その後第二段階として、人口置換水準(出生率=2.1)の実現も視野に置く。＜別紙＞

○ 若者が結婚し、子どもを産み育てやすい環境づくりのため、
全ての政策を集中する。企業の協力は重要な要素。

- 「若者・結婚子育て年収500万円モデル」を目指した雇用・生活の安定
- 結婚・妊娠・出産支援(公共機関による結婚機会提供、妊娠出産知識普及、妊娠・出産・子育てワンストップ相談支援)
- 子育て支援(待機児童解消、「保育施設付マンション」、ひとり親家庭支援)
- 働き方改革(育児保障水準引上げ、多様な「働き方」「企業別出生率」公表)
- 多子世帯支援(子どもが多いほど有利になる税・社会保障、多子世帯住宅)

○ 女性だけでなく、男性の問題として取り組む。

- 男性の育児参画、育児完全取得、定時退社促進(残業割増率引き上げ)

○ 新たな費用は、「高齢者世代から次世代への支援」の方針
の下、高齢者対策の見直し等によって対応する。

- 高齢者優遇制度等の見直し(公的年金等控除など)、「終末期ケア」の見直し

【地方元氣戦略】

○ 基本目標を「地方から大都市への『人の流れ』を変えらるこ
と」、特に『東京一極集中』に歯止めをかけることに置く。

- 地方の人口減少の最大要因は、若者の大都市への流出。これが、日本全体の少子化に拍車をかけている。一方、東京圏は高齢化が一挙に進む。
 - 地方から大都市への『人の流れ』を変えらるこ、特に『東京一極集中』に歯止めをかけることを基本目標。少子化対策とともに首都圏下地域対策にも有効。
- ※2020年の東京五輪を視野に置き、対応を急ぐ必要がある。

○ 「選択と集中」の考え方の下で、地域の多様な取組を支援。

◇ 「若者に魅力のある地域拠点都市」に投資と施策を集中することが重要。

- 人口減少に即応した「新たな集積構造」の構築；
「コンパクトな拠点」+「ネットワーク」形成、自治体間の「地域連携」、「地方方法人課税改革」
- 地域経済を支える基盤づくり；地域資源を活かした産業、スキル人材の地方へのシフト、農林水産業の再生
- 地方へ人を呼び込む魅力づくり；地方大学の再編強化、地方企業への就職支援、「全国住み替えマップ」、ふるさと納税の推進、都市からの住み替え支援優遇税制、観光振興
- 都市高齢者の地方への住み替えを支援

【女性・人材活躍戦略】

○ 女性や高齢者、海外人材の活躍推進に強力に取り組む。

- 「女性就業目標」の達成 ● 「働き方」に中立的な税・社会保障
- 女性登用(行政・民間企業の数値目標設定)
- 「高齢者」の定義見直し、高齢者の就労促進
- 海外からの大規模移民は現実的でない。「高度人材」の受け入れを推進

長期的かつ総合的な視点から、政策を迅速に実施する。

- 内閣に「総合戦略本部」を設置し、「長期ビジョン」と総合戦略を策定。
- 地域の関係自治体が参加する「地域戦略協議会」を設置し、「地域版長期ビジョン」と総合戦略を策定(地域の「出生率目標」設定を含む)。

【確実な未来】

50年後も、人口減少が続き、加速。

現状のままでは、「人口急減・超高齢社会」の到来

人口 (2013年)12,730万人 → (2060年)8,674万人
 減少 2008～2013年 ▲16万人/年
 2010年代後半～2020年代初頭 ▲50～60万人/年
 2040年代初頭 ▲100万人/年
 高齢化率 (2013年)25% → (2060年)40%

危機意識 の共有

未来を
変える
時間軸

成長・発展(早期に)

アベノミクスを機に長期の
発展経路へ

人口・地域(2020年目途)

人口減少が加速する前に
トレンドを変える

2020年のその先へ

持続的・安定的に成長・
発展する経済社会

【現状のまま何もしない場合の未来像】

- ・プラス成長を続けることは困難になり、マイナス成長が定着
- ・「人口オーナス」と「縮小スパイラル」の双方が作用し、国民生活低下のおそれ
- ・女性、高齢者、若者が活躍できない労働市場の二極化、格差の固定化・再生産
- ・地方で4分の1以上の自治体が消滅可能性、東京では超高齢化
- ・医療・介護費の増加により財政破たんリスクの高まり

【未来への選択】

- ・制度、政策や人々の意識が速やかに変われば、「人口急減・超高齢社会」への流れは変えられる
- ・若い世代や次の世代が豊かさを得て、結婚し、子どもを産み育てることができるよう集中して改革・変革

①人口

50年後に1億人程度、
(この場合、その一世代後
には微増に転じる)

- ・国民の希望どおり子
どもを産み育てられる
環境により、1億人程
度の人口を保持
- ・資源配分を高年齢者か
ら子どもへシフト、出
産・子育て支援を倍増。
費用は現世代で負担
- ・子どものための政策
推進

②成長・発展

経済を世界に開き、
「創意工夫による新た
な価値の創造」により、
成長し続ける

- ・イノベーションが生産
性向上の切り札
- ・産業・企業の「新陳代
謝・若返り」(ダイナミズム)
- ・オープンな国づくりと、
外国人材の戦略的受
け入れ
- ・債務残高対GDP比引
下げ等の明確な目標

③人の活躍

年齢、性別に関わら
ず能力発揮

- ・男女の働き方改革に
より、能力や意欲に応
じた活躍の機会充実
- ・70歳まで働ける社会
(新生産年齢人口)
- ・未来の技術や産業に
適応したブレイヤーの
育成
- ・格差の再生産の回避

④地域の未来

集約・活性化、個性
を活かした地域戦略

- ・「集約・活性化」による
コンパクトな地域・地方
中枢都市圏域の形成
- ・新しい発想で資源を
利活用し、働く場所を
つくる(農業、観光等)
- ・東京への若者の人口
流出を抑制
- ・東日本大震災の復興
を地域のモデルに

⑤信頼・規範

基盤的な制度、文化、
公共心など社会の土
台を大切にする

- ・日本の国土に育まれ
た伝統、文化、美意識、
価値観の継承・発信
- ・国際貢献やルールづ
くりへ参加、世界に発
信し続ける
- ・社会保障制度や財政
の持続可能性の確保

少子化非常事態宣言

少子化の問題は、すでに多くの地方において、若年人口の減少により地域経済の活力が奪われ、人口流出に拍車がかかるといった形で顕著に現われている。

このままいけば近い将来、地方はその多くが消滅しかねず、その流れは確実に地方から都市部へと波及し、やがて国全体の活力を著しく低下させてしまうこととなりかねない。

しかも、今後の数十年間に高齢者が激増する一方で、労働力人口は減少の一途を辿る。今生まれている子ども達が社会を支える働き手となる時代には、経済規模の縮小に加え、耐え難いような社会保障負担を背負わされるなど、国全体が閉塞感で覆い尽くされる時代の到来をも招きかねない。日本全体の衰退に向けた壮大なシナリオができあがりつつあると言わざるをえない。

戦後、急成長を成し遂げた我が国が、成熟社会への転換を目指さなければならない今まさにこの時に、国家の基盤を危うくする重大な岐路に立たされていると言っても過言ではない。

次代を担う子ども達が将来に希望を持てなくなってしまった国には、もはや発展は望めない。直ちに、若い世代が希望を叶え、安心して結婚し子育てのできる環境整備に向けて、国・地方はもとより、地域社会や企業などが世代を超えて協力し、子育てをともに支え合う社会を築き上げていく手立てを早急に講じなければならない。

今から直ちに取り組み、将来の姿を変えていくことは十分に可能である。

少子化対策を国家的課題と位置付け、国と地方が総力を挙げて少子化対策の抜本強化に取り組み、我が国の未来の姿を変えていくことは我々に課せられた使命であり、今こそ、思い切った政策を展開し、国・地方を通じたトータルプランに総力を挙げて取り組むべき時であることを、ここに宣言する。

平成26年7月15日

全 国 知 事 会

次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策の抜本強化 (案) [論点]

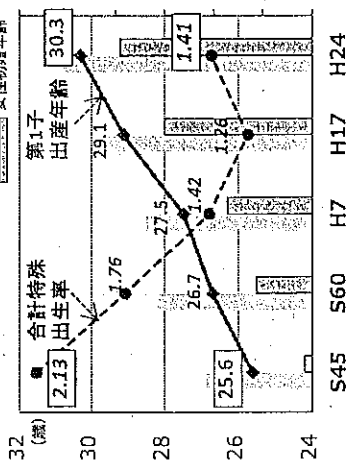
将来の若者は子育て負担をもちやすくなる危険を回避するため、今がラストチャンス。『おちこちの抜本強化案』

◆少子化の現状

① 未婚者の結婚への意欲 (%)

性別	いずれ結婚するつもり			いずれ結婚するつもりはない		
	男	性	割合	女	性	割合
結婚するつもり	95.3			89.4		
結婚するつもりはない	4.7			10.6		
不詳	4.3			6.8		
不詳	3.8					

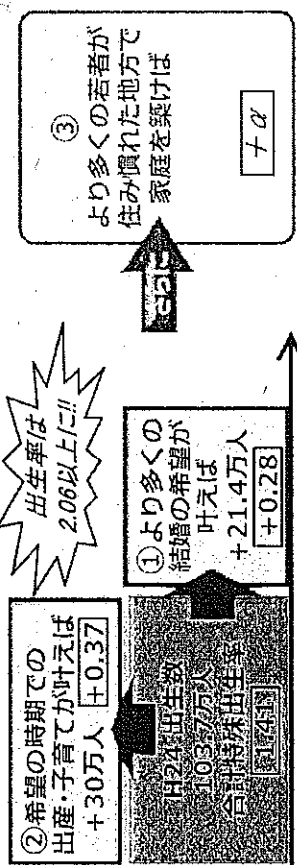
② 合計特殊出生率と第1出産年齢、初婚年齢



◆対策の抜本強化に向けた「3本の柱」

- I 出生率を高めるための施策
- II 地方で家庭を築く若者の増加策
- III 世代間の支え合いの仕組み

↑ 合計特殊出生率2.07 (人口置換水準) を目指すには



結婚を希望するより多くの人が望みを叶え、希望する時期に安心して出産・子育てできる社会づくりが不可欠！

政策集

I 出生率を高めるための施策

ライフステージに応じて、地域の実情に合った施策を強力に展開すべき！

- 非正規雇用の処遇改善
- 総合的な結婚支援
- 仕事と育児が両立できる環境の整備
- 長時間労働の解消
- 保育・教育費の負担軽減

地域少子化対策強化交付金の拡充と回久化！

など

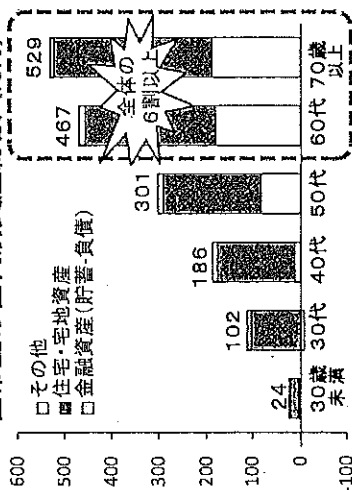
II 地方で家庭を築く若者を増加させる施策

- 地域の雇用創出・活性化
- 若者の移住促進

など

III 世代間の支え合いの仕組み

世帯主の世代別資産総額 (※円)



- 高齢者や企業等による子育て支援
- 高齢者から子・孫の世代への資産移転の促進
- 新たな税財政制度の創設～

など

理想の子どもの数3人が、予定では2人に止まる理由
第1位：子育て・教育にお金がかかり過ぎる [71.1%]

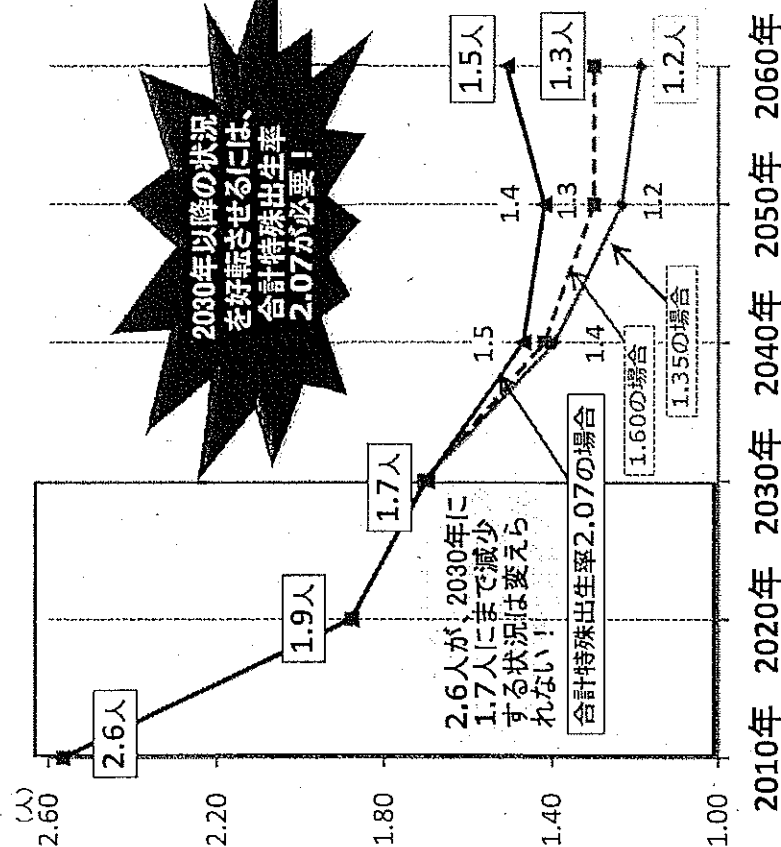
少子化が引き起こす国家的な危機

少子化の問題は、1970年代には顕在化していたにも関わらず、その取り組みは諸外国と比較しても1世代遅れており、ますます深刻さを増している。

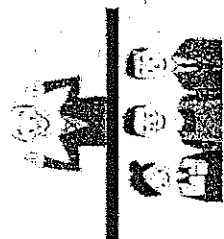
このまま出生率が大きく改善しなければ、今の子どもたちが社会を支える時代には、我が国全体の活力が失われ、閉塞感が社会を覆い尽くす！

○高齢者1人を支える現役世代の人数

【高齢世代と現役世代の比率変化（イメージ）】

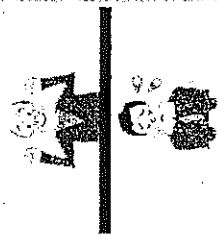


現在：ほぼ「騎馬戦型」



高齢者1人を支える人数
2.6人

50年後：「肩車型」



高齢者1人を支える人数
1人

○人口減少が社会にもたらす深刻な影響

経済の安定成長阻害
国内市場の縮小と
労働力人口の不足

社会保障制度の崩壊
高齢者の急増による
負担増大と供給不足

小規模自治体の消滅
都市への人口流出
により格差が拡大

若い世代の1人1人に、耐え難いような負担を背負わせる社会の到来！

(注) 国立社会保険・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年1月)をもとに推計
(1.35の場合：中位推計、1.60の場合：中位推計をもとに高知県で独自推計)

少子化対策の抜本強化に向けた「3本の柱」

～合計特殊出生率2.07を目指すために～

I 出生率 × **II 若者の人口**

III 世代間の支え合い

I 出生率を高めるための施策

- ①結婚を希望するより多くの人々が望みを叶え、
- ②希望する時期に安心して出産し子育てができる社会を目指す！

出生率2.07以上に！

- ◆ライフステージに応じた施策の展開！
- ◆地域の実情に合った施策を強力に推進！

- 非正規雇用の処遇改善、長時間労働の解消、ワーク・ライフ・バランスの抜本強化
- 結婚支援の強化、不妊治療の推進
- 保育・教育費の負担軽減、保育サービスの充実強化

など

×

II 地方で家庭を築く若者を増加させる施策

- ③より多くの若者が、子育て環境が充実している地方で家庭を築くことのできる社会を目指す！

+αの効果！

- ◆安心して子育てできる家庭を築くための基盤となる雇用の場の創出と拡充！

- 地域の雇用創出・活性化
(多様な地域産業への重点的な支援の強化)
- キャリア教育の充実、若者の就職支援強化
- 田舎暮らしを希望する若者の移住促進

など

III 世代間の支え合いの仕組み

高齢者や地域、企業等の参加により、世代間を超えて子育てを支え合う社会を目指す！

- 高齢者や企業等による子育て支援
- 高齢者から子・孫の世代への資産移転の促進

少子化対策の抜本強化に向けたトータルプラン

I 出生率を高めるための施策

結 婚

① より多くの方が

- 1 総合的な結婚支援策の強化
 - ・ 出会いの機会の提供や結婚相談などの地方の取組への後押し など

② より希望する時期に

- 1 総合的な結婚支援策の強化
 - ・ 結婚する若者や子育て世帯向け住宅の供給促進
 - ・ 国による結婚や家庭の良さなどの啓発 など

妊 娠・ 出 産

- 2 妊娠・出産のための環境整備
 - ・ 安全・安心な周産期医療体制の充実（医師確保対策の強化） など

- 2 妊娠・出産のための環境整備
 - ・ 不妊への総合的な支援
 - ・ 妊娠・出産の医学的な情報提供の推進（ライフプランの形成促進） など

子 育 て

- 3 子育て支援策の充実
 - ・ 待機児童の解消
 - ・ 保育士の安定的・継続的雇用のため処遇改善
 - ・ 子ども・子育て支援新制度による量・質両面の拡充の強化（1兆円超の財源の確実な確保）
 - ・ 社会的養護の必要な子どもへの支援体制の充実 など

就 労

③ より地方で

- 7 若者が地方にとどまり働ける雇用の場の創出
 - ・ 若者の雇用につながる地域経済の活性化（農林水産業の6次産業化推進、中小企業等を中心とした地域の戦略産業の育成等）
 - ・ 企業の地方移転の促進
 - ・ 地方大学への支援と大学キャンパスの地方移転の促進
 - ・ 若者の就職・就活支援
 - ・ 都市と地方との交流・移住の促進 など

II 地方で家庭を築く若者を増加させる施策

① より多くの方が + ② より希望する時期に！

4 子育てに伴う経済的負担の軽減

- ・ 第3子以降への重点的な支援
- ・ 幼児教育・保育の無償化
- ・ 教育費の負担軽減 など

5 子育てを阻んでいる雇用環境の改善

- ・ 正規・非正規雇用の二極化の是正（若年層の正規雇用への移動支援、非正規雇用の処遇改善等）
- ・ 長時間労働の解消（経営者の意識変革の促進等） など

6 仕事と子育ての両立が可能となる職場環境の整備（ワーク・ライフ・バランスの抜本強化）

- ・ 妊娠・出産後も働き続けられる就業環境の改善、再就職支援
- ・ 仕事と育児が両立可能な職場風土の醸成に向けた意識改革
- ・ 男性の家事・育児参画の促進 など

III 世代間の支え合いの仕組み

- 民間部門
 - ・ 元気な高齢者による子育て支援
 - ・ 企業の結婚・子育て応援 など
 - ・ 地域やNPO、民間団体による支援 など

- 公的部門
 - ・ 地域少子化対策強化交付金の恒久化と対象範囲の拡充
 - ・ 政策目標の設定
 - ・ 成長戦略の強力な推進 など

○ 子育てを未来への投資と捉えた新たな税財政制度の創設

高齢者から子・孫の世代への所有資産の移転と再配分が促進される税財政制度の創設

【例】①贈与税における「結婚・子育て支え合い非課税制度（仮称）」 ②公的保険の補償による新たなリバースモーグージ制度 ③新たな投資国債を活用した低所得者向け交付金等